

# 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 臨時会

## 次 第

日時：令和7年12月23日（火）  
10時30分から12時00分  
会場：静岡市役所静岡庁舎  
17階171・172会議室及び  
オンライン

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 第4次静岡市総合計画 見直しの内容に関する意見交換
  - ・「はじめに」～第3章「課題解決の基本的な考え方」
  - ・第4章「分野別の政策」～第5章「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」
- 4 市長コメント
- 5 閉会

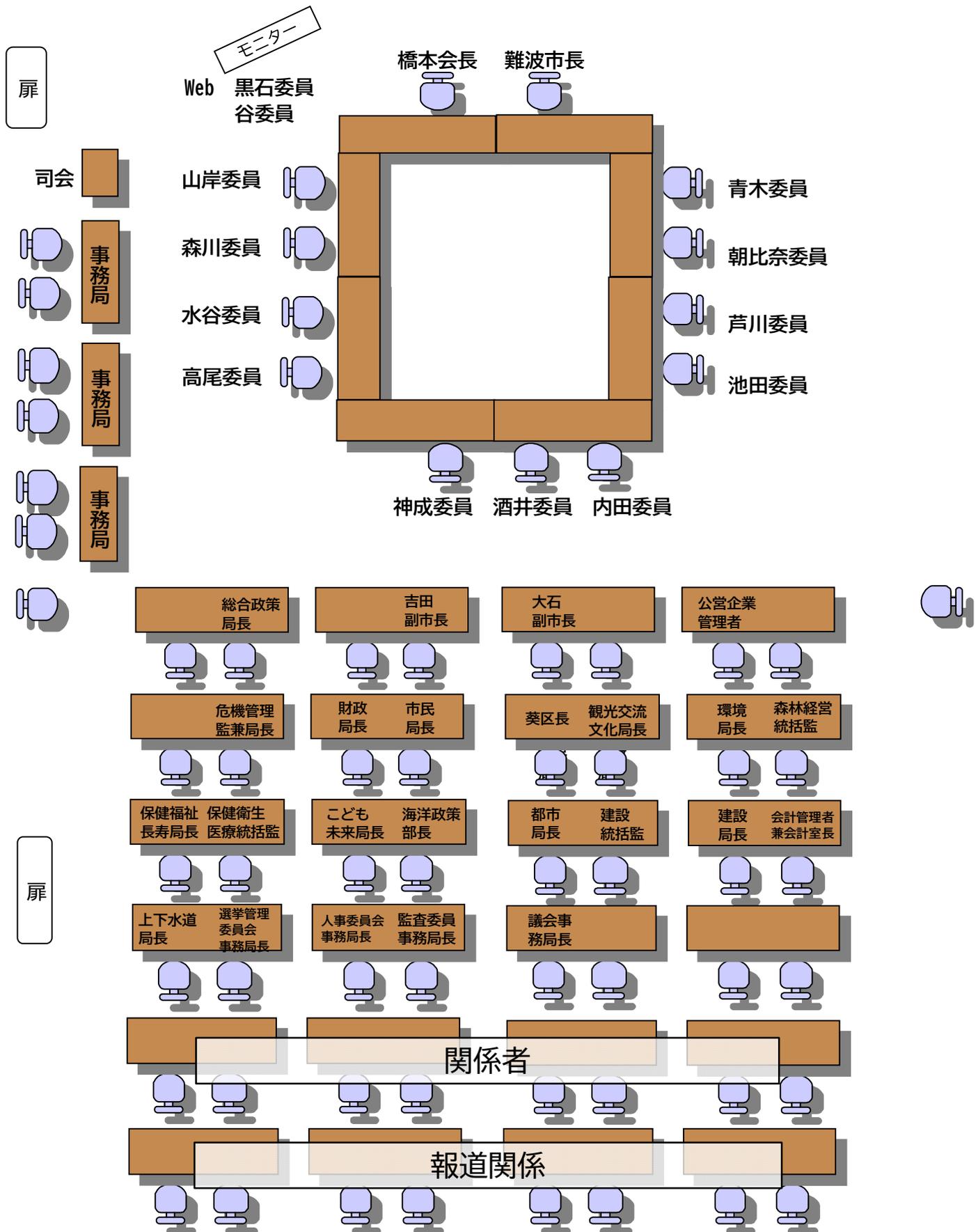
## 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会

## 委員名簿

令和7年7月8日現在（五十音順、敬称略）

氏名	所属・役職	主たる専門分野
あおき しげき 青木 成樹	日本エヌ・ユー・エス株式会社 技術顧問、 一般財団法人マリン・オープン・イノベーション (MaOI) 機構 特任研究員	地域産業分析
あさひな いちろう 朝比奈 一郎	青山社中株式会社 筆頭代表 CEO、 福井県立大学 客員教授、 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 客員教授	行政改革・公務員制度改革、 地域活性化、 リーダーシップ・人材育成
あしかわ としひろ 芦川 敏洋	公益社団法人静岡県病院協会 医療勤務環境 改善アドバイザー 静岡県立大学 非常勤講師兼客員共同研究員	公共経済学、地域経済分析
いけだ けいこ 池田 恵子	静岡大学教授 グローバル共創科学部 教授 減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代 表	男女共同参画、地域防災
うちだ はるひさ 内田 晴久	東海大学 教養学部人間環境学科 教授	水素エネルギー、リサイクル、 知財教育
くろいし まさあき 黒石 匡昭	PA パートナーズ株式会社 代表取締役 公認会計士	行財政改革、公共調達
さかい さとし 酒井 敏	静岡県立大学 グローバル地域センター 特任教授 副学長	地球流体力学
しんじょう あつし 神成 淳司	慶応義塾大学 環境情報学部教授、 内閣官房イノベーション戦略調整官/ 健康医療戦略室次長	情報政策、AI 農業、 ヘルスサイエンス
たかお まきこ 高尾 真紀子	法政大学大学院政策創造研究科教授	福祉、ウェルビーイング
たに あきと 谷 明人	JX 金属株式会社 常務執行役員 技術本部審議役、JX 金属戦略技研株式会社 代表取締役社長	技術政策、防災
はしもと まさひろ 橋本 正洋	法政大学大学院政策創造研究科教授、 東京科学大学名誉教授	イノベーション学
みずたに よういち 水谷 洋一	静岡大学 グローバル共創科学部教授 地域創造学環長、地域創造教育センター長	環境経済学・環境政策
もりかわ たかゆき 森川 高行	名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 社会的価値研究部門 教授	次世代交通システム
やまざし ゆうき 山岸 祐己	静岡理工科大学 情報学部 准教授 株式会社良品計画 客員研究員 浜松医科大学 医学部 訪問共同研究員	AI、DX、統計学

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会  
 臨時会  
 席次（静岡庁舎新館17階 171・172会議室）



# 静岡市社会の大きな力と知を活かした 根拠と共感に基づく市政変革研究会(臨時会) 連絡事項

## 1 臨時会の目的

- ・静岡市では、市の最上位計画である第4次静岡市総合計画（以下、「4次総」という。）の見直しを進めているところ、先般、4次総見直しの内容に関して、委員の皆さまから多くのご意見をいただきました。
- ・これらのご意見を「4次総見直しの内容」に反映したうえで、令和7年12月4日から令和8年1月5日までパブリックコメントを実施し、市民から意見を募集しています。
- ・本日の臨時会では、委員の皆さまに対し、4次総の見直し内容について説明するとともに、改めて、「4次総の見直しの内容」についてご意見を伺いたく存じます。

## 2 本日の進め方

- ・事務局から、4次総見直しの内容について説明
- ・意見交換（11:55 まで）

## 4次総見直しに関する委員意見の反映状況について

### 1 要旨

第4次静岡市総合計画(4次総)の見直しにあたり、市政変革研究会の委員から幅広いご意見をいただきました。本資料では、意見数と反映状況と、「反映させていただいた主な意見」、並びに「参考とさせていただいた主な意見」をまとめました。

### 2 意見数と反映状況

意見総数 : 59件(本編 13 件、分野別政策編 46 件)  
 ・反映する : 54件(約 90%)  
 ・参考とする : 5件(約 10%)

### 3 反映した主な意見

(1)該当箇所:本編「はじめに」誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法

・多種多様な課題の解決のためには「共働・共創」が不可欠とした後に、“自助・共助・公助は同列ではなく、公助が基盤”という説明には唐突感がある。自助・共助・公助の説明があったほうがいいのではないか。

⇒ 自助・共助・公助の説明文を追加しました。(資料4) 3ページ)

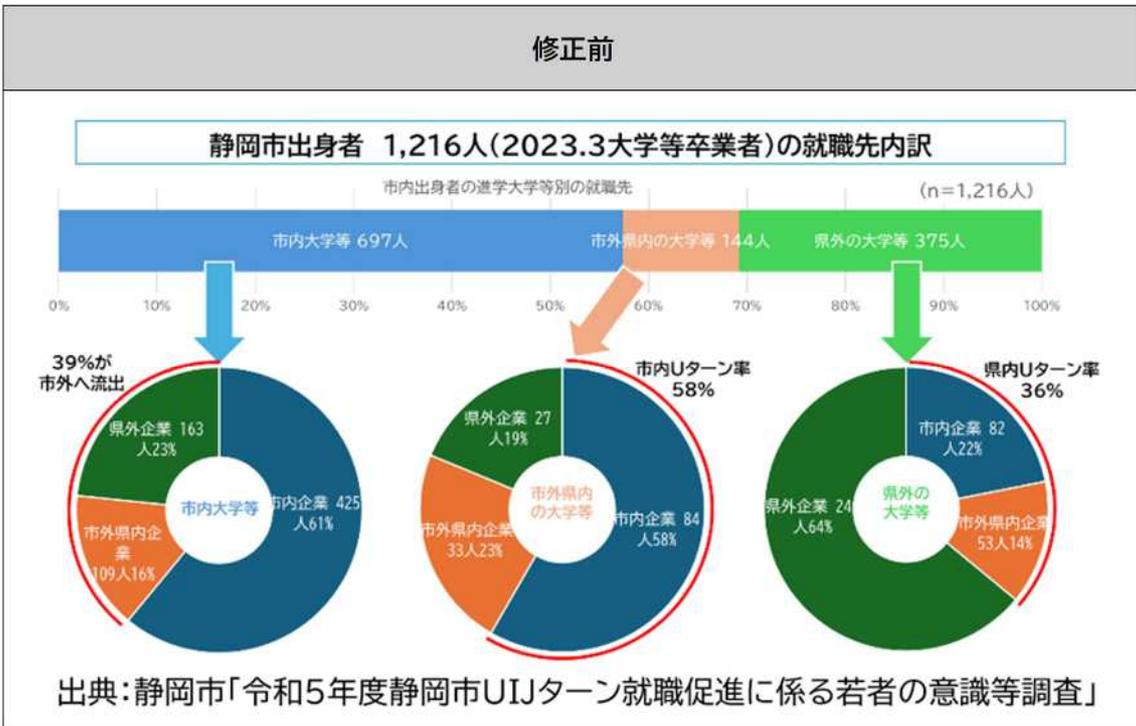
修正前	修正後
<p>多種多様な課題の解決のためには、行政の力だけではなく、市民・地域社会・民間企業・大学など、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠です。</p> <p>たとえば、災害への安心については、<b>自助・共助・公助が重要です。自助・共助・公助が同列にあるのではなく、しっかりと公助の基盤のもとに、自助・共助が行われることが重要です。</b></p>	<p>多種多様な課題の解決のためには、行政の力だけではなく、市民・地域社会・企業・大学など、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠です。</p> <p>たとえば、災害への安心を確保するためには、<b>自分や家族でできる備え「自助」、地域や近所で助け合う「共助」、行政による基盤づくりやシステムづくりと支援「公助」が不可欠です。自助・共助がしっかりと行われるためには、行政が公助としてしっかりとした基盤を整えることが重要です。</b></p>

(2)該当箇所:本編「第2章 時代認識と現実の直視」静岡市の人口減少問題を直視する

・「人口減少の原因」で出てくる3つの円グラフの意味が直感的にわかりにくいように感じるため、簡単な説明をつけてはどうか。

⇒ 円グラフを1つとし、2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の39%が大学を卒業するタイミングで市外企業に就職してしまうことが直感的に分かるよう修正しました。また、静岡市の人口減少が他都市と比べて深刻な原因が、長年の若い世代の市外流出にあることを視覚的に分かりやすくするための表を追加しました(資料4) 12ページ)

修正前



修正後

<図1> 静岡市の転出超過数(△は転出超過を表しています)

単位:人

年代	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20歳未満	△ 183	△ 243	△ 304	△ 144	△ 170
20歳~29歳	△ 331	△ 293	△ 393	△ 804	△ 694
30歳~64歳	196	△ 14	△ 41	34	△ 85
65歳以上	46	80	60	△ 54	△ 57
全世代	△ 272	△ 470	△ 678	△ 968	△ 1,006

※ 転出超過は 転入者ー転出者 で算出しています。

出典: 住民基本台帳

<図2> 2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の就職先内訳

2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の  
39%が市外企業に就職

市外の企業に就職 272人 (39%)  
市内の企業に就職 425人 (61%)

出典: 静岡市「静岡市UIJターン就職促進に係る若者の意識等調査」

※ グラフに記載されている人数は調査に回答した人数であり、2023年3月時点の静岡市出身の大学等卒業者の総数を示すものではありません。

(3) 該当箇所: 分野別の政策編「⑦都市・社会基盤」政策 02 解決策

・誰もが移動しやすい交通システムを構築するにあたり、「多様な主体による新たな移動サービスの導入」や「デジタル技術の活用」とあるが、抽象的な表現ではイメージがわからないので、具体的に示したほうがよい。

⇒ 具体的な表記に修正しました。(資料5) 24 ページ)

修正前	修正後
解決策  多様な主体による新たな移動サービスの導入や、デジタル技術の活用により、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します。	解決策  公共ライドシェアなど多様な主体による新たな移動サービスの導入や、オンデマンド乗合交通などデジタル技術の活用により、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します。

(4) 該当箇所: 分野別の政策編「⑨行政経営」政策 02 解決策

・「業務が前例踏襲のまま見直されず・・・」という話は内部の話であり、市民にとってどうか、市民の視点に立って解決策を考えるべき。

⇒ 「現状と課題」及び「解決策」を修正しました。(資料5) 30 ページ)

修正前	修正後
現状と課題  業務が前例踏襲のまま見直されず、システム間の連携が不十分で非効率であるうえ、デジタルツールを活用する環境も整っていない。	現状と課題  職員の仕事量が増え、前例踏襲の事務を行うことに終始しており、事務の見直し、システム間のデータ連携強化、各種デジタルツールが活用できる職場環境を整備されていないため、手続きに時間がかかったり、新たな行政サービスの提供に手が回らなくなっている。

修正前	修正後
解決策  業務プロセスを見直し、生成AIなどのデジタルツールを活用して仕事の時間を削減することで、新たなサービスを生み出します。	解決策  業務プロセスやデータ連携を見直し、生成AIなどのデジタルツールが活用できる職場環境を整えることにより、仕事を削減し、手続きに要する時間短縮や負担軽減を実現するとともに、新たな行政サービスを創出します。

#### 4 参考とした主な意見

(1) 該当箇所: 本編、分野別の政策編

・内容が重複している記載がある(何箇所かについて、複数のご意見がありました)

⇒ 土地行政の転換等、特に重要性が高い内容や、分野や政策をまたがる課題については、複数回掲載しています。

#### 5 まとめ

・委員の皆様からのご意見を反映させていただき、市民にとってより分かりやすい資料を作成することができました。

・一方で、重要性が高い項目については複数箇所に記載する必要があることから、反映せず「参考とする」とさせていただいたご意見もありました。

・いただいたご意見をもとに、2月議会への4次総見直し議案の上程に向け、引き続き作業を進めていきます。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(本編)>

資料2

No.	資料名	ページ数	対象文章	委員意見		市の対応	
				修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
1	4次総見直しの内容(本編)	2	静岡市の人口減少の原因の一つは、若者にとって魅力的な仕事や雇用が創出されず、若年層の流出を招いたことです。	若年女性の流出について記述を追加すべきではないか。	ここで記述されていること自体に異論はありませんが、若年女性の流出の要因としてのジェンダー格差や性別役割分業観などについても言及すべきなのではないか。	反映する	ご指摘のとおり、2022年度の総務省就業構造基本調査において、静岡市の女性の正規雇用率は20代後半の79.3%から30代後半には49.6%へ大きく低下し、全国より減少幅が大きいことが分かっています。また、静岡市の市民意識調査では「子育てがしやすい」と感じる割合が2021年度の52.8%から2024年度には36.8%へ急激に低下しています。このことから、人口流出の要因として、女性の働き方や子育てのしやすさも一因と考えており、本編の人口減少対策の項目(P14)では、人口流出の抑制策として、子育て環境の充実を記載しました。
2	4次総見直しの内容(本編)	2	静岡市の人口減少の原因の一つは、若者にとって魅力的な仕事や雇用が創出されず、若年層の流出を招いたことです。この原因は、企業用地やオフィスの供給不足です。これにより、新規企業の立地や既存工場の刷新・拡張などを阻害し、産業の新陳代謝を停滞させ、新しい雇用の創出が不足しました。では、なぜ供給不足が生じたのでしょうか。それは、市が供給促進政策を実行してこなかったことが、現在の静岡市における人口減少の大きな要因であると考えられます。	静岡市の人口減少の原因の一つは、若者にとって魅力的な仕事や雇用が創出されず、若年層の流出を招いたことです。これには、産業そのものの魅力、働く環境、働き方など多く要因がありますが、なかでも、新規企業の立地や既存工場の刷新・拡張は重要です。ところが、静岡市では、産業の新陳代謝を促すために必要不可欠な企業用地やオフィスの供給が不足しており、これまで市はその対策を実行してきませんでした。	実際には要因は複数あるにもかかわらず、「若年層の流出の原因は、企業用地やオフィスの供給不足のみである」と誤解を与える。本篇の全体を通して、「人口減少」=「魅力的な仕事や雇用の不足」=「企業用地やオフィスの供給不足」という説明が、複数箇所に出てきており、特定の要因が、強調されすぎている。8, 11, 17頁と、複数回、登場する。用地の話ばかりが協調されているが、ワークライフバランス、子育て・介護と仕事をめぐる固定的性別役割の解消、働きやすい制度など、複数の要因があることを前提にした書き振りへと変更すべき。特に2ページは、本資料の要旨の役目を担い多く人がよく読むので、偏った印象を与える記述は避けるべきである。	反映する	ご指摘のとおり、人口減少の原因は様々であります。従って、本編の人口減少対策の項目(P14)では、人口流出の抑制策と人口流入の促進策に分けて、必要な対策を記載しました。一方、近年の静岡市の企業立地面積は県全体のわずか5.2%しかなく、人口の割合(19%)と比べてかなり少ない水準です。このことを踏まえると、静岡市の人口減少の1番大きな原因は、企業用地やオフィスが供給されず、産業の新陳代謝が進まず、若者にとって魅力的な仕事や雇用が創出されてこなかったことだと認識しています。若者にとって魅力的な企業の立地が進むことで、就職時に重視される職種や勤務制度などの条件が満たされ、より自分に合った働き方を選びやすくなります。このような認識のうえ、土地行政は市として大きな政策転換を求められる重要分野であることから、本文中で複数回取り上げる構成としています。
3	4次総見直しの内容(本編)	2	市が供給促進政策を実行してこなかったことが、現在の静岡市における人口減少の大きな要因である	市が供給促進政策を実行してこなかったこと、および地価の上昇が大きな要因である	そもそも「なぜ供給不足が生じたのでしょうか」に続く文の終わり方が「人口減少の大きな要因であると考えられます」となっているため不自然に感じる可能性あり	反映する	ご意見を踏まえ、不自然に感じられないよう「なぜ供給不足が生じたのでしょうか。それは、市が供給促進の重要性を十分に認識せず、供給促進政策を実行してこなかったためです」という表記に修正します。
4	4次総見直しの内容(本編)	2	市が供給促進政策を実行してこなかったことが、現在の静岡市における人口減少の大きな要因である	市が供給促進政策を実行してこなかったこと、および地価の上昇が大きな要因である	これらの問題と生活のコストに直結している地価の要因は自明かと思われる	反映する	ご指摘のとおり、静岡市の住宅地の地価や家賃が、近隣市町(浜松市・富士市・藤枝市・焼津市)に比べて高いという現状があります。これを踏まえ、人口減少対策の項目(P14)では、人口流出の抑制策として、空き家の活用などによる住宅の確保を記載しました。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(本編)>

資料2

				委員意見		市の対応	
No.	資料名	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
5	4次総見直しの内容(本編)	3	自助・共助・公助が同列にあるのではなく、しっかりとした公助の基盤のもとに、自助・共助が行われることが重要です。		異論があるわけではないのですが、「共働・共創」が必要とした後に、自助・共助・公助の説明なく、同列ではなく公助が基盤という説明には唐突感があります	反映する	ご意見を踏まえ、自助・共助・公助の説明文を追加します。
6	4次総見直しの内容(本編)	7	安心な暮らし 幸せの実感 → 世界に輝く静岡	「幸せの実感」ということが、やや漠然とした印象があります。例えば、未来に向け「笑顔と期待感・充実感あふれる暮らしの実現」などといった表現を用いること、そして、地域に対して誇りの持てる感覚が各世代に浸透するような意識のもとに各施策の表現も見直してみてもどうかと感じます。	基本的なところで恐縮ですが、若者にとって魅力ある就職口がないということは重要な課題であると思いますが、計画全体において、もっと未来に向け地域に対する誇りの持てるイメージを広くアピールしていくことがあってもよいのではないのでしょうか。「幸せの実感」ということが、やや漠然とした印象があります。例えば、未来に向け「笑顔と期待感・充実感あふれる暮らしの実現」などといった表現を用いること、そして、地域に対して誇りの持てる感覚が各世代に浸透するような意識のもとに各施策の表現も見直してみてもどうかと感じます。	反映する	ご指摘のとおり「幸せの実感」はイメージが漠然としているため、より具体的にイメージができるよう「誰もが学びを通じて可能性を広げ、望む仕事に就き、こどもを持ちたい人は希望が叶い、多彩な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにし、人との交流を深め、自分が思い描いた人生を歩み、幸せが実感できる」を具体像として設定します。各分野の政策・施策においても、市民にどのような幸せや豊かさをもたらされるかイメージできるような表現に見直します。
7	4次総見直しの内容(本編)	8	その原因の一つが、地域に魅力的な仕事や雇用が不足していることです。静岡市が、企業用地やオフィスを長年にわたり十分に供給してこなかったことが、新規企業の立地や既存工場の刷新・拡張などを阻害し、産業の新陳代謝を停滞させてきました。	削除	企業用地の不足などに関する同様の記載は11頁に詳細にあるため、8頁は削除する。	参考とする	ご指摘のとおり、同様の内容が重複して記載されていますが、土地利用の課題は市として大きな政策転換を求められる重要分野と認識しているため、本文中で複数回取り上げています。
8	4次総見直しの内容(本編)	8	このまま有効な対策を取らなければ、2050年に約49万人まで減少する見込みです	市の独自統計においては、このまま有効な対策を取らなければ、2050年に約49万人まで減少する見込みです	10ページ目で触れられているため不要かもしれないが、念のため社人研の推計ではないこと、および市が既に独自推計を実施していることを明記	反映する	ご意見を踏まえ、「市の独自推計では、このまま有効な対策を取らなければ、2050年に約49万人まで減少する見込みです」という表記に修正します。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(本編)>

資料2

				委員意見		市の対応	
No.	資料名	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
9	4次総見直しの内容(本編)	9	—	項目・表現の追加	地経学的な課題(世界での紛争の激化や、米中対立、サプライチェーンの変化)についての言及がないが、入れなくて良いでしょうか？	反映する	ご指摘のとおり、地経学的な課題は市民生活にも影響を及ぼします。そのため、第3章の冒頭に、複雑化・深刻化・多様化する静岡市の社会課題の一例として「世界経済の不確実性」を追記します。
10	4次総見直しの内容(本編)	11	右上の図	3つの円グラフの意味が直感的にわかりにくいように感じます。簡単な説明をつけてはどうでしょうか。	3つの円グラフの意味が直感的にわかりにくいように感じます。簡単な説明をつけてはどうでしょうか。静岡出身者が母数と思います。そのうち、市内の大学の卒業生の61%が市内に就職、市外県内の大学卒業生も58%が市内に就職、県外に進学した学生であっても22%が市内に戻ってきていると理解できます。他市と比較して少ないというイメージにつながりにくいように思います。	反映する	ご意見を踏まえ、円グラフを1つとし、2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の39%が大学を卒業するタイミングで市外企業に就職してしまうことが直感的に分かるよう修正します。
11	4次総見直しの内容(本編)	11	特に、企業用地として活用可能な未利用・低利用地が市内に十分に存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してこなかったこと、また、人口の減少速度に相反して地価が上昇し続けていることなどの状況が重なり、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進まず、	特に、企業用地として活用可能な未利用・低利用地が市内に十分に存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してこなかったこと、また、人口の減少速度に相反して地価が上昇し続けていることなどの状況が重なり、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進まず、	これらの問題と生活のコストに直結している地価の要因は自明かと思われる	反映する	ご指摘のとおり、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進まなかった要因の一つとして、地価の上昇も考えられます。しかし、地価そのものを自治体が直接コントロールすることは難しいのが実情です。そのため、企業が立地しやすい環境を整えるには、企業用地の供給量を増やすことが必要だと認識しています。こうした背景から、企業用地の供給に積極的に関与してこなかったことを、主な原因として挙げています。一方で、住宅確保に向けた経済的支援や空き家の活用など、政策の実行によって家賃や土地価格の緩和が可能な分野については、課題として位置づけ、積極的に対応していきます。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(本編)>

資料2

				委員意見		市の対応	
No.	資料名	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
12	4次総見直しの内容 (本編)	P.15 P.16	行政による下支え(ハード) 行政による伴走	”異次元のレベルで”(予算、人的支援体制、公平性の例外等)	その2点はいいが、他でも同様のことはすでにうたわれている。静岡市は周回遅れを取り戻してさらにオーバーライドするためには、他ではなされていない、通常予想を裏切るほどの”異次元の”取り組みが必要。	反映する	静岡市が抱える社会課題を解決するためには、行政だけの力ではなく、社会全体の力による共働・共創が不可欠です。行政は、こうした社会の力が働き、動きやすい仕組みや土台を整え、結果が出るまで共に歩み、伴走することが重要であると認識しています。 加えて、静岡市が周回遅れを取り戻してさらにオーバーライドするためには、異次元のレベルでの(これまでに延長上でない)政策が必要となります。 例えば、積極的な公共投資による新たなまちづくりや、土地利用規制の見直しによる土地利用の転換など、これまでの延長上でない政策形成の必要性を計画に加えていきます。
13	4次総見直しの内容 (本編)	20	「災害時に地域で支え合い、安全に避難できる」	「地域で支え合い、災害時に安全に避難できる」	・地域で支え合うのは災害時だけではないため。	反映する	ご意見を踏まえ、「地域で支え合い、災害時に安全に避難できる」という表記に修正します。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(分野別の政策編)>

資料2

				委員意見			市の対応	
No.	資料名	分野	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
1	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	①共生・福祉・健康	3	複雑化・多様化する障がいに対応し、豊かさを実感できる暮らしを実現するため、福祉的な支援に留まらず、視点を広げる必要がある。ニーズの変化に対応した支援体制の整備や、社会参加しやすい環境づくりなどにより、障がい者やその家族等が希望どおりの暮らしを送ることができるようにします。	4頁の3番目も同じ内容です	分野をまたがる問題もあるとは思いますが、同じ内容が2度でてきています	参考とする	分野や政策をまたがる課題については、再掲として複数回掲載しています。
2	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	①共生・福祉・健康	3	政策2 …お互いを尊重し合うまちを実現します	政策2 …お互いを尊重し合うインクルーシブ社会のまちを実現します	・LGBTQ、国籍、障がいの有無にかかわらずインクルーシブ社会をどうつくっていくかが重要	反映する	ご意見を踏まえ、「お互いを尊重し合う共生のまちを実現します」という表記に修正します。
3	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	①共生・福祉・健康	3	政策2 現状と課題 一つ目 …根強く残っていることなどから、女性が活躍するための基盤が十分ではない。	政策2 現状と課題 一つ目 …根強く残っていることなどから、性差にかかわらず、インクルーシブ社会を実現するための基盤が十分ではない。	・女性だけが活躍の社会ではない	反映する	ご意見を踏まえ、「市民一人ひとりが希望する生き方を選べる環境が十分に整っていない」という表記に修正します。
4	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	①共生・福祉・健康	3&4	p.3の3番目の項目と、p.4の3番目の項目の文章に同じ文言が使われています。	p.3の3番目の項目の文章を、複雑化・多様化する障がいに対応し、…を多様化する価値観に対して、…といった別の文言にしようか。	同じ文章は避けた方が良いのではと思います。	参考とする	分野や政策をまたがる課題については、再掲として複数回掲載しています。
5	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	①共生・福祉・健康	5	政策5 現状と課題、解決策 一つ目 「医師等の確保難への対応や…」とあるが、解決策が「医師確保に向けた…」となっている。看護師不足も問われているので、医師等とした方がよい。ただし、解決策が「医師確保に向けた情報発信」では弱い。	政策5 現状と課題、解決策 一つ目 「医師等の確保に向けた…」とした方がよいが、そもそも解決策が「医師確保に向けた情報発信」では弱い。	・医師確保に情報発信では弱い ・看護師不足も叫ばれているので、医師の確保だけでなく、医療従事者の不足についての解決策が必要。	反映する	医師確保に向けて「静岡市で就業を希望する医師の把握とマッチング」を解決策として表記します。また、静岡市においては医師の確保が喫緊の課題であるため、課題と解決策は医師確保に絞ったものとしています。
6	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	②防災・消防・防犯	6	「有事(事中・事後)の危機管理」においては、	「災害時事(事中・事後)の危機管理」においては、	「有事」という単語が、戦時を想起させるため、	反映する	ご意見を踏まえ、「災害発生時には」という表記に修正します。
7	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	②防災・消防・防犯	7	火災の予防・備えに加え、消防ヘリコプターやドローンを活用した災害時における情報収集体制の強化や消防団との連携強化により、災害対応力を強化します。	火災の予防・備えに加え、消防ヘリコプターやドローンを活用した災害時における情報収集体制の強化や消防団との連携強化の他、市外組織との連携による災害対応力を強化します。	市外組織との連携を日ごろから十分に準備していくことが大切と考えるため、「消防団との連携強化の他、市外組織との連携による災害対応力を強化します。」という文章とした方がよい。	反映する	ご意見を踏まえ、「消防団との連携強化の他、市外組織との連携により、災害時の迅速かつ的確な対応体制を構築します」という表記に修正します。
8	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	②防災・消防・防犯	7	防災・消防・防犯(追加)	自助意識の向上や消防・救急システムの向上は良いことだと思います。情報ネットワーク等の充実を加えてはどうでしょうか。	災害時の情報伝達や共有のシステムをしっかりと構築しておくことが何よりも重要と思います。インターネット接続の確実性安定性、マスコミとの共同による情報共有と提供システムを十分に準備していくことが大切だと思います。	反映する	災害時のシステムとして、市民向けに防災情報を発信するウェブサイトである「静岡市防災ナビ」と、行政内部の業務支援システムである「内部災害情報システム」を運用開始しています。これらの取組については、政策2に含まれています。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(分野別の政策編)>

資料2

				委員意見			市の対応	
No.	資料名	分野	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
9	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	③こども・子育て	9	政策1 解決策 一つ目 「子育て当事者の家事や育児にかかる負担を軽減し…」	政策1 解決策 一つ目 「子育て当事者の家事や育児にかかる負担を軽減し…」について、市民にも伝わるように修正。	・どうやるのか？市民が見たときに、通じない。制度や受け入れ態勢を整えることが行政の役割では。	反映する	ご意見を踏まえ、「子育て支援ヘルパーの派遣などにより子育て当事者の家事や育児にかかる負担を軽減する」という表現を追加します。
10	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	③こども・子育て	9	政策01:(子育て)子育てする誰もが、安心して子育てでき、こどもが健やかに成長できるまちを実現します  新規に右欄の内容を追記	現状と課題 固定的な性別役割意識から、子育ての負担が女性に偏り、仕事との両立が困難な女性がいる一方で、子育てに関わりたい男性が希望どおり子育てに従事できない。 解決策 中小企業に勤務する男性の育休取得を後押しする「男性育児休業取得応援手当」をさらに充実させるなど、男性の育児を応援する体制を整備していきます。	子育ては女性が行うものという前提で政策を行うのではない(行政にそのような意図はなくても、一般市民には、それが当たり前という意識で読む人が一定数いる)との政策メッセージを明確に示す。子育ての負担が原因で、理想の子供数よりも実際の子供数が少ないというデータもある。男性も子育てを担う街、そんな男性を応援する街であってほしい。アンコンシャスバイアスをなくしていくための制度整備が必要。	反映する	分野は違いますが、政策02:(共生)において、固定的な性別役割分担意識を課題と捉え、その解消を進めることで、市民一人ひとりが希望する生き方を選べる社会づくりの必要性を記載しました。また、「男性育児休業取得応援手当」は静岡県が実施している制度ですが、静岡市においても、当該制度の周知をしていきます。
11	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	③こども・子育て	9	政策2 現状と課題 一つ目 「児童虐待、社会的養護が必要なこども」に対する解決策がずれている。	解決策の修正。	・学びや遊びの機会提供では解決できない。取組が不足している。  ・発達の方にも関わるとは思いますが、「多様な学び」の要素を取り入れること。 「育つ+学びができる」ことが大事。	反映する	学習支援の実施による多様な学び、遊びの機会の提供や、配食支援による潜在的なヤングケアラーの発見など、必要に応じた支援や居場所づくりを解決策に記載します。 また、学びの機会の提供に「多様な」という文言を付記します。
12	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	④教育・人づくり	11	政策1 現状と課題 一つ目 「教師が主導する学び中心の授業」から「データを活用し、こども自らが学び進める学習」への転換が繋がっていない。	現状と課題の修正。	・市民(親)から見たときに、「こどもが自ら学び進める学習への転換」は求められていない。  ・教育長のいう「個を大切に」要素を入れる。	反映する	ご意見を踏まえ、「個を大切に」という表現を追加します。 また、「こどもの学ぶ力を高め、自ら学ぶ」という文言を付記します。
13	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	④教育・人づくり	11、13	教育・人づくり(追加)	人としても基盤ができる乳幼児期からの特色ある教育をより具体化していき、地域の人材育成力を高めていくことで、子育て世代の流入を図ることもできないでしょうか。静岡にはそういった条件が豊かにそろっていることと思います。	例えば、子どもたちの多様性が大きくなるにつれ、学校や地域での集団生活の大切さが一層高まっていくものと思われます。例えば地域の教育力をより具体化していく上で、民間の力として、ボーイスカウトなどの野外活動などを支援していくような働きかけがもっとあってもよいと思います。公民館等も多様な利用が可能なのではないでしょうか。	反映する	乳幼児期には保護者との安定した愛着がこどもの安心感や自己肯定感を育み、遊びや体験が心と体の成長につながります。 そのため、遊び・体験の場となる「こどもの遊び場」の整備に引き続き取り組んでいきます。このような取組は子育て世代の流入にもつながります。
14	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	④教育・人づくり	12	教育・人づくり 2番目の項目		教育現場では、教員の負担を減らすためにも、専門家に加え、指導助手のようなアシスタント制を導入してはどうでしょうか。(神奈川県秦野市の例)	反映する	ご意見を踏まえ、「複数の教員でクラス担任を担うチーム担任制の導入」を解決策に記載します。
15	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	④教育・人づくり	12	政策2 現状と課題 一つ目 教職員の業務が多岐にわたり…	解決策の修正。	・欠員を生まないだけでなく、業務が多いことについての改善策がない。	反映する	ご意見を踏まえ、「デジタル化による学校業務の効率化」を解決策に記載します。
16	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	④教育・人づくり	12	政策2 現状と課題 三つ目 …キャリア形成に関するニーズに十分対応できておらず…	現状と課題の修正。	・市側の問題であり、市民の視点で見るとズレがある。	反映する	ご意見を踏まえ、「教職員の専門性向上を支える研修体制や資質・能力を高める仕組みが不十分であり、多様化する教育課題に十分に対応できていない。」という表記に修正します。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(分野別の政策編)>

資料2

				委員意見			市の対応	
No.	資料名	分野	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
17	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	④教育・人づくり	12	教育・人づくり 3番目の項目		教員免許について教育系の大学学部における教職課程の在り方も検討する必要があると感じます。 所定の科目群で単位取得し必要な条件をクリアすれば免許が与えられるというだけでは今の時代心もとない印象があります。教員としての理念や考え方、スタンスをしっかりと身に着けさせるような教えや研修を少なくとも新任採用時にもしっかりと行っていく必要があると感じます。	反映する	多様化する教育課題に対応するため、教職員の専門性向上を目指し、自己研鑽を支援する研修体制を整備します。さらに、キャリアデザインを意識した仕組みを構築し、教職員の資質・能力を高める取り組みを推進します。これらを、教職員の専門性向上に関する政策に盛り込みます。
18	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	14	経済・産業 政策01	静岡には、他にない良いところがたくさんあります。観光産業をもっと支援できるような取り組みを追加できないでしょうか。	地域に対してプライドの持てる取り組みを積極的にアピールしていくことが大切と感じます。商工会議所とも連携し、経営者の意識転換も含め、研修などを行っていくこともあってよいのかかもしれません。環境対応も同様です。(p.27)	反映する	観光産業を活性化させる取組は「⑥観光・スポーツ・文化」に掲載しています。ご指摘のとおり、静岡市は、美食・絶景・歴史といった他にはない魅力があります。この魅力を堪能できる食や体験などを充実させることで、観光消費額を増加させていきます。 また、経営者の意識転換という観点では、新しい価値創造に向けた積極的な姿勢が求められます。これについては、スタートアップとの協業を進め、新規事業の創出や経営課題の解決を図ることで、イノベーションを生み出していきます。
19	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	14	政策01(企業誘致・留置) 企業誘致・留置が促進され、地域の経済的活力が高まり、新たな働く場を得ることができるまちを実現します	企業誘致活動と留置(定着)活動を積極的に推進することで、地域経済の活力を高め、新たな働く場を得ることができるまちを実現します	・留置という言葉に(定着)を加え分かりやすくする。 ・行政の主体性を示すため、〇〇活動の推進と表現。	反映する	これまで、企業用地が不足していたため、新規企業の立地が進まず、市内企業も生産設備の拡張を求めて市外へ流出する状況が続いていました。市内に企業を留めるというイメージが伝わるよう、現状のまま「留置」と表記します。なお、「留置」の具体的な内容については解決策の中で説明します。
20	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	14	政策01 解決策(1段目) 早期に用地を供給するため、未利用・低利用地を集約し企業用地に転換するとともに、土地利用に関する規制緩和、運用見直しなどにより、企業誘致・留置を促進します。	早期に用地を供給するため、土地利用に関する規制緩和や運用見直しなに取り組みむとともに、未利用・低利用地を集約し企業用地への転換を図り、企業誘致と留置(定着)を促進します。	・解決策の手順を整える。	反映する	ご意見を踏まえ、「土地利用に関する規制の緩和や運用の見直しに取り組みむとともに、耕作放棄地などの未利用・低利用地を集約し企業用地に転換していくことにより、新規企業の立地や既存工場の移転・拡充の受け皿となる土地を確保します」という表記に修正します。
21	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業 ⑦都市・社会基盤	14,16,23, (26)	⑤政策01,06 ⑦政策01 について	地価に触れる、というこれまでの私の意見が一部でも採用された場合、「地価」や「地価の上昇」というワードを随所で使用する必要が生じる	⑦政策07(P26)で「静岡市は家賃や土地価格が高く」と明確に触れているものの、それ以外で地価の話題に触れていないため不自然	反映する	4次総では、目指す社会を描き、その実現に向けた政策の実行により、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかといったこと(アウトカム)を示すことを重視しています。 家賃や土地価格そのものを自治体が直接コントロールすることは難しいものの、住宅確保のための経済的支援や空き家の活用など、政策の実行が可能な分野については課題として位置づけ、対応していきます。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(分野別の政策編)>

資料2

				委員意見			市の対応	
No.	資料名	分野	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
22	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	スタートアップと行政・市内企業等との交流機会	スタートアップと行政・市内企業、市民等との交流機会	我が国が海外と比較してスタートアップ関連の環境で劣後しているのは、「新しいビジネスを始めることが望ましい職業である」と考える一般の人の割合が圧倒的に低いことである。スタートアップの社会的意義について市民が考える機会が必要である。	反映する	静岡市では、開業率の低さから産業の新陳代謝が進まず、若者にとって魅力的な仕事生まれにくいという課題があります。そのため、スタートアップによる若者の起業支援や、スタートアップとの協働による外部の知見・技術の導入を進めています。これらの取り組みを通じて新たな価値が生まれ、スタートアップの社会的意義が市民にも広く伝わっていくと考えています。
23	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業など、静岡市の強みや地域資源を活かした産業を成長産業として位置づけ、重点的に振興します。	ものづくり産業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業など、静岡市の強みや地域資源を活かした産業を戦略産業として位置づけ、重点的に振興します。	静岡市の戦略産業として「製造業」は理解できますが、既存産業分類で表現されると範囲が広い感じがします。製造業ともものづくり産業は厳密には同じだと思いますが、製造業中でも、“現場”や“技術・技能”のイメージが伝わるのではないのでしょうか。また、成長産業ではなく、ここは戦略産業の表現の方が明確だと思います。	反映する	静岡市はものづくり産業を強みとしていますが、戦略産業としては既存の産業分類に基づいて表現しています。「製造業」は、ものづくり産業を含む広い概念であり、その中で“現場”や“技術・技能”といったイメージも内包しています。なお、ご意見を踏まえ、「成長産業」を「戦略産業」に修正します。
24	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	政策03 現状と課題(1段目) 静岡市には、豊かな地域資源や交通の要衝、古くからの地場産業などを活かした多彩な産業が集積している。また、「稼ぐ力」を強化するため、戦略産業※の拡充や考え方の転換が求められる。	静岡市には、豊かな地域資源や交通の要衝、古くからの地場産業などを活かした多彩な産業が集積している。また、「稼ぐ力」を強化するため、地域経済の牽引力となるような戦略産業を位置付け、その成長のための考え方の転換が求められる。	・戦略産業の考え方の説明を加える。	反映する	ご意見を踏まえ、「戦略産業とは、地域の強みや資源を活かし、経済成長の中核となる役割を果たす産業のことを指す」ことを補足として追記します。
25	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	政策03 解決策(1段目) 製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業など、静岡市の強みや地域資源を活かした産業を成長産業として位置づけ、重点的に振興します。	戦略産業として、製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業、クリエイティブ産業、物流産業、グリーン産業、観光産業を位置付けます。静岡市の強みや地域資源を十分活かすことでこの戦略産業を成長産業へと導くよう、重点的に支援します。	・解決策の表記の中で、戦略産業について定義付けを加える。	反映する	ご意見を踏まえ、「製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業、クリエイティブ産業、物流産業、グリーン産業、観光産業を静岡市の強みや地域資源を活かした戦略産業として位置づけ、生産性の向上や実証の場の創出などにより重点的に振興します」という表記に修正します。
26	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	政策04 解決策(1段目) DX支援や販路開拓支援、事業承継支援などにより、市内企業の経営基盤や競争力の強化に向けた取組を行い、市内企業の成長や収益拡大につなげます。	中小企業・小規模企業の成長のため、デジタル技術を活用してビジネスの変革を図るDX支援や販路開拓支援、事業承継支援などを拡充し、経営基盤や競争力の強化に向けた取組を行い、市内企業の成長や収益拡大につなげます。	・目的を明らかにする。 ・DX支援の説明を加える。	反映する	ご意見を踏まえ、「中小企業・小規模企業の成長のため、デジタル技術を活用してビジネスの変革を図るDXや販路開拓、事業承継など、市内企業の社会経済環境の変化に応じた取組を支援することで、経営基盤や競争力を強化し、成長や収益拡大につなげます」という表記に修正します。
27	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	DX支援や販路開拓支援、事業承継支援などにより、市内企業の経営基盤や競争力の強化に向けた取組を行い、市内企業の成長や収益拡大につなげます。	DX支援や販路開拓支援、事業承継支援などにより、市内企業の経営基盤や競争力の強化、戦略産業への参入に向けた取組を行い、市内企業の成長や収益拡大につなげます。	場所がここで良いかわかりませんが(他に適切なところがなかった)、静岡市経済の主役である中小(及び中堅)企業の新規事業展開に触れるべきだと思います。その時のポイントは2つ。 ①基本計画で登場する静岡市の戦略産業への参入可能性 ②既存事業との関連性(既存事業のコア技術・技能が活用できるかどうか)。 ①②については、このスペース(文字数)では記述しなくてもよいと思います。	反映する	ご意見を踏まえ、「DX支援や販路開拓支援、事業承継支援、新規事業創出などにより、市内企業の経営基盤や競争力の強化に向けた取組を行い、市内企業の成長や収益拡大につなげます」という表記に修正します。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(分野別の政策編)>

資料2

				委員意見			市の対応	
No.	資料名	分野	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
28	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	政策02(スタートアップ) スタートアップと行政、企業などとの共創が進み、市民がイノベーションの成果を享受できるまちを実現します	行政、企業などとの共創によるスタートアップ・エコシステムの形成に取り組み、新しいビジネス(スタートアップ)の創出と成長を支援することで、市民がイノベーションの成果を享受できるまちを実現します。	・企業の成長を組織的に支援する仕組みとしての「スタートアップ・エコシステム」という用語を使う。	反映する	ご意見を踏まえ、「スタートアップ・エコシステム」を使った表記に修正し、スタートアップ・エコシステムの説明を加えます。
29	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	15	政策02 解決策(1段目) 市内企業、金融機関、大学などのスタートアップに関わる関係機関とのネットワーク構築や若者に対する起業の支援などの助成により、スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境を整備します。	市内企業、金融機関、大学などのスタートアップに関わる関係機関とのネットワーク構築や若者に対する起業の支援などの助成により、スタートアップが市内で活動・成長しやすいスタートアップ・エコシステムの仕組みを整えます。	・環境を「スタートアップ・エコシステム」と言い換える。	反映する	ご意見を踏まえ、「スタートアップ・エコシステム」を使った表記に修正し、スタートアップ・エコシステムの説明を加えます。
30	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	16	政策05(人材確保・育成)地域を支える人材の確保と、リスクリングにより、企業と個人が稼ぐ力を高めることができるまちを実現します  新規に右欄の内容を追記	現状と課題 静岡市は、妊娠出産のため仕事を辞める女性の比率が、全国平均より高い。また、女性管理職がいない企業の比率も高い。子育て、介護など家族のライフステージに応じて働きやすい雇用でないこと、性別にかかわらず活躍できる環境が不足していることが、人材確保に影響している。 解決策 産休・育休制度やキャリアサポート体制の支援を通して、だれもが働きやすい職場環境の整備を進めることにより、地域を支える人材を確保します。	静岡市が、ほかの政令指定と比較して遅れているものの一つに、M字カーブの落ち込みが大きいこと、企業の女性管理職の少なさがあり、これを解消することが、人材確保にもなるため。	参考とする	企業の人材確保支援としては、女性も含め、多様な人材が活躍できる職場環境の整備が重要であると考えていますが、女性に限定した記載はしていません。企業の意識改革や好事例の紹介に加え、国・県が実施する助成金や専門家相談・派遣などの支援策を紹介し、女性を含めた多様な人材の活躍が進むよう、企業の取組を後押ししていきます。
31	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	17	政策07(BX) 世界中から人材が集積し、海洋産業に関わる多様な働き方や学びの機会にあふれるまちを実現します  BX・・・駿河湾を活用した技術革新や社会変革	世界中から最先端の知や人材が集積し、新たなビジネスが生まれることで、海洋産業に関わる多様な働き方や暮らしの豊かさが実感できるまちを実現します	・BXの説明を加える。	反映する	ご意見を踏まえ、BXの説明を加えます。
32	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑤経済・産業	19	政策09 解決策(2段目) 農地の集約化やスマート農業技術の活用などにより、農業の生産性を向上します。	デジタル技術の活用等によるスマート農業の促進や農地の集約化などにより、農産品の高付加価値化と農業の生産性を向上を支援します。	・スマート農業の説明を加える。 ・高付加価値化への支援を加える。	反映する	ご意見を踏まえ、「農地の集約化による大規模営農化やデジタル技術の活用等によるスマート農業技術の活用などにより、農業の生産性向上と農産品の高付加価値を支援します」という表記に修正します。
33	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑥観光・スポーツ・文化	21	ユニバーサルスポーツにおける関係人口が少なく、	ユニバーサルスポーツ( , 等)における関係人口が少なく、	当方が知らない、あるいは他のところで記述があれば恐縮ですが、ユニバーサルスポーツの代表例を1, 2、( )下記で記述されたいかがでしょうか。	反映する	ご意見を踏まえ、ユニバーサルスポーツを分かりやすく説明します。
34	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑥観光・スポーツ・文化	21	観光・スポーツ・文化 政策02 3番目の項目 ユニバーサルスポーツ	ユニバーサルスポーツ(年齢、性別、障害の有無にかかわらず、だれもが一緒に楽しめるよう、ルールや用具を工夫して行うスポーツ)	言葉の意味が分かりにくいかもしれないためです。	反映する	ご意見を踏まえ、ユニバーサルスポーツを分かりやすく説明します。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(分野別の政策編)>

資料2

				委員意見			市の対応	
No.	資料名	分野	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
35	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑦都市・社会基盤	24	多様な主体による新たな移動サービスの導入や、デジタル技術の活用により、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します。	公共ライドシェアなど多様な主体による新たな移動サービスの導入や、オンデマンド乗合交通や自動運転などデジタル技術の活用により、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します。	抽象的な表現だけではイメージがわからない。	反映する	ご意見を踏まえ、「公共ライドシェアなど多様な主体による新たな移動サービスの導入や、オンデマンド乗合交通などデジタル技術の活用により、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します」という表記に修正します。
36	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑦都市・社会基盤	26	静岡市は家賃や土地価格が高く、移住の障壁となっている。若者の転出も多く、希望する職種や就職先が市内に少ないことが一因とされる。	静岡市は周辺地域と比べて家賃や土地価格が高く、移住の障壁や若者の転出理由となっている。希望する職種や就職先が市内に少ないこともそれらの一因とされる。	・首都圏に比較すると静岡市の家賃水準は低いと考えられることから。 ・原因と結果の関係を整理してみました。	反映する	ご意見を踏まえ、「周辺地域と比べ家賃や土地価格が高く、移住の課題となっている。さらに、若者の転出が多く、その要因の一つとして、市内に希望する職種や就職先が少ないことが挙げられる」という表記に修正します。
37	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑧環境・森林	27	環境問題の解決に資する新規事業の立上げ支援や需要側と供給側の企業間の橋渡しを通じて、	環境問題の解決に資する新規事業の立上げ支援や( )に関する需要側と供給側の企業間の橋渡しを通じて、	ここで言及されている需要と供給の対象を( )で記述したらいかがでしょうか。私も正解は持っていません。若干長くなりますが、以下コメントです。 本個所の前に「環境問題の解決に資する新規事業」とあります。環境問題(脱炭素等)に資する製品・サービスを生産するという意味だと思いますので、この企業が「供給」だと推察されます。したがって、一般企業がこの「(仮称)脱炭素に寄与する」財を、投資財、すなわち本業の生産力拡大に資するものとして購入(投資)するかどうかです。私はDXとGXの差はこの点にあると考えております。DXを代表する例えばパソコンであれば、一般的な企業はパソコンの購入はコストではなく、各企業の本業の生産性を高める投資財として支出する。したがって、パソコンは事業化から産業化へ大きくシフトします。 他方、GXの代表として前記「脱炭素問題に寄与する」機器は、本機器を開発することにより事業化は推進されますが、他の一般的な企業にとっては、当該企業の主力事業に貢献するというよりは、脱炭素に寄与するという意味で、投資ではなくコストの位置づけになると思います。その意味では、最初の需要主体である一般的な企業の当該GX関連財を購入するインセンティブを投資行動に変えるようなシステムが必要だと思います。そのことによりGX関連機器は事業化から産業化にシフトされると思います。 この問題は、静岡市独自の問題ではなく世の中一般の課題だと思います。 前述の戦略産業にあるグリーン産業は、その意味でも戦略的ではある一方、事業化は結構大変だと思います。	参考とする	ご意見の趣旨は理解していますが、需要側に「コスト」と捉えられる取組(製品・サービス等)は社会実装に結び付きにくいと考えています。インセンティブに頼らずとも「必要な投資」と判断される段階に達してこそ、持続的な普及が進むため、当該記述はあえて盛り込まない方が適切と判断しています。
38	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑨行政経営	29	政策1 現状と課題 一つ目 「市民ニーズと合致していない」とあるが、解決策「社会的需要」と対になっていない。	公共施設の配置を見直すことで、市民ニーズを踏まえ公共施設の…	・現状と課題に対し、解決策が対になっていない	反映する	ご意見を踏まえ、現状と課題に社会的需要の減少について追記します。
39	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑨行政経営	29	政策1 現状と課題 二つ目 閉校した学校などの利活用	政策1 現状と課題 二つ目 閉校した学校などの市有資産の利活用	・現状と課題に対し、解決策が対になっていない	反映する	ご意見を踏まえ、「市有財産の」という解決策に対応した文言を追記します。

市政変革研究会委員からの意見 <4次総見直しの内容(分野別の政策編)>

資料2

				委員意見			市の対応	
No.	資料名	分野	ページ数	対象文章	修正の内容	修正の理由	対応状況	対応の内容
40	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑨行政経営	29	政策1 現状と課題 三つ目 従来とは異なる多様な手法の検討	政策1 現状と課題 三つ目 現代に社会情勢に即した…	・現状と課題に対し、解決策が対になっていない	反映する	ご意見を踏まえ、具体度を高めながら、全体的に書き換えを行います。
41	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑨行政経営	30	政策2 現状と課題 一つ目 「前例踏襲」に対し、解決策「業務プロセス」は対になっていない。		・内部の話であり、市民にとってどうなのか。市民の視点に立つこと。待ち時間を減らすことや、手続きの見直しでは。	反映する	ご意見を踏まえ、「手続に要する時間短縮や負担軽減」、「新たなサービスの創出」という視点で、市民の視点での表現となるよう修正します。
42	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑨行政経営	30	政策2 解決策1はワンストップに関すること 解決策2はオンライン化の話		課題一つ目の解決策は解決策二つ目にかかれて いる内容では	反映する	ご意見を踏まえ、課題と解決がつながる表現になるよう修正します。
43	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑨行政経営	30、31	政策2と政策3 内容の類似		・DXと広報でそれぞれ記載したと思われるが、内容が似通っていて、違いがわかりにくい。縦割りに なっている。	反映する	それぞれの政策の内容を具体化し、重複感を解消 します。
44	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	⑨行政経営	31	政策3 解決策 一つ目 職員の新しい働き方と…		・行政分野は全体的に市民が直面する課題が書か れていない  ・市が率先して働きやすい職場にして、市民にどう 還元するのかをもっと押してほしい。	反映する	ご意見を踏まえ、解決策を書き換えます。
45	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	全体	全体			なぜその課題を取り上げ、なぜその政策なのか、 それで十分なのか判断しづらいように感じまし た。個別課題にはバックデータが用意されてい ると思いますので、それらについても示してい ただけるとありがたいです。	反映する	それぞれの課題についてバックデータが存在しま すが、分量が膨大となるため、パブリックコメント 資料としては、市民に分かりやすい体裁とさせて 頂きました。冊子を作成する際には、バックデー タも掲載していきたいと考えています。
46	4次総見直しの内容 (分野別の政策)	全体	全体			全体として、政策の文言に、より具体的な文言を どこまでいれられるかということがあります。 可能な範囲でということになりますが、拝見して いて、何処の行政でも同じようなテーマを掲げて いる項目については、日本全体の課題であると思 います。そういったテーマについては、全国の見本 というか、先進的かつ挑戦的な取り組みを可能な 範囲で含めていってはどうかと思えます。 海業の育成など、静岡の特色をさらに伸ばすテ ーマもあり、これらも含め、もっと広くアピール することが大切です。政策を進めていく上で、他よりも 優れていることを認識できるようなアピールに よって、地元に対するプライドを育成していくよ うな取り組みを進めていってはどうでしょうか。 基本は収入や経済力を高めていくということだ と感ずますがいかがでしょうか。	反映する	ご意見を踏まえ、政策の内容が具体的に伝わるよ うに修正しました。

## 第4次静岡市総合計画 見直しの内容について

### 1 総合計画見直しの目的

現在の4次総は、“行政が何をするか”というアウトプットを中心にまとめた「政策集型」の計画となっています。

このような計画では、行政が何をするかに重点が置かれており、市民の生活がどのように良くなるかといった成果が示されていません。

そこで静岡市は、総合計画を「政策集型」の計画から、市民目線を重視した「成果志向型」の計画へ見直します。

「成果志向型」とは、まず市民にとってどういう社会の姿が望ましいかを描きます。そして、それをどうやって実現するか政策を示し、その実行により、市民にどのような幸せや便益がもたらされるか、といった考え方を基本としています。

### 2 4次総の見直しの内容 資料4・資料5参照

見直し後の4次総の構成も、成果志向型の考え方で、5つの章により構成したいと考えています。

#### (1) 第1章「静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿」 資料4 6・7ページ

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、温かい人の心と社会の絆、交通の要衝、歴史と文化に恵まれた中心市街地、多様で深みのある産業、大学等の教育機関など、多彩な魅力があります。

これらを最大限活かすことで、人や企業を惹きつけ、経済成長を通じて市民が暮らしの豊かさと幸せを実感できるまちへと発展することができます。

この強みを活かして描く未来像として、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を「目指すまちと暮らしの姿」として、第1章に掲げます。

#### (2) 第2章「時代認識と現実の直視」 資料4 8～14ページ

日本の総人口のピークは2008年であり、5年ごとの国勢調査データでは、静岡県の人口ピークが2005年、浜松市も2005年です。それに対し、静岡市は1990年にピークを迎えています。県庁所在地という恵まれた都市である静岡市ですが、静岡県よりも15年前から人口減少が始まっています。

また、静岡市が直面する課題は、人口減少だけではありません。気候変動による災害の頻発化・激甚化、地域経済の先行き不安など、問題はますます複雑化・深刻化・多様化しています。

さらに、AIやビッグデータによる社会構造の変化や、脱炭素社会への転換など、世界が大変革の時代であることを認識することが重要です。

こうした「時代認識と現実の直視」の重要性を第2章で示します。

(3) 第3章「課題解決の基本的な考え方」 資料4 15～20 ページ

全国的にみても広大な市域を有する静岡市は、地域ごとに暮らし方や生業が異なり、災害の形も様々であり、地域が抱える課題も多様です。

複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・大学などとの「共働・共創」が不可欠です。

そして、この「共働・共創」が生まれるためには、社会が力を十分に発揮できるよう、行政が仕組みや土台を整備することが必要です。

あわせて、静岡市が置かれている現状や課題解決までの道筋をわかりやすく示し、「それなら行政とともに自分も何か一緒にやってみよう」という社会の共感を得ることが重要です。

第3章では、社会課題の解決や新たな価値創造に向けた「共働・共創」の必要性を示します。

(4) 第4章「分野別の政策」 資料5

目指すまちと暮らしの姿である「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現するためには、静岡市の魅力を活かしつつ、現実を直視し、共創により課題解決に向けて取り組んでいく必要があります。

第4章では、各分野における目指すべき未来像を描くとともに、どのように課題を解決していくのかを具体的に示します。

(5) 第5章「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」 資料4 22 ページ

第5章では、都市拠点、産業・交流拠点、観光拠点、中山間地域ごとに、まちづくりの方向性を示します。

行政・市民・企業など多様な主体の共創によるまちづくりの姿をエリアごと描いていきます。

以上のように、見直し後の4次総では、市民にとってどのような社会が望ましいかを、「目指すまちと暮らしの姿」として示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにしていきます。

そして、市民・地域社会・企業・大学などの皆さんと「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を共に創っていくことを目指します。

# 第4次静岡市総合計画 見直しの内容（本編）



静岡市 総合政策局 企画課

# はじめに

## — 静岡市の現状とその背景 —

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、温かい人の心と社会の絆、交通の要衝、歴史と文化に恵まれた中心市街地、多様で深みのある産業、大学等の多くの教育機関といった多彩な魅力があります。これらの魅力を最大限に活かすことで、多くの人や企業を惹きつけ、経済成長を通じて市民一人ひとりが暮らしの豊かさと幸せを実感できるまちへと発展していくことができます。

しかし、現在の静岡市は、こうした魅力を十分に活かしていない状況にあります。

静岡市の人口のピークは日本全体のピークである2008年よりも18年早い1990年でした。これだけの魅力のあるまちの人口減少が日本全体よりも、他の多くの都市よりも厳しい状況にあるという現実。これは「静岡市のなぞ」と言わざるを得ません。

このまま人口減少が進行すれば、地域経済の縮小や生活関連産業の衰退、雇用の減少など、日常生活への直接的な影響は避けられません。特に、若年層の流出や高齢化の進行は、地域の活力を損ない、行政サービスの維持に支障をきたす可能性があります。その結果、市民一人ひとりの暮らしの質や幸福感の低下につながるおそれがあります。

ではなぜ、多くの魅力にあふれる静岡市が危機的な人口減少に直面しているのでしょうか。それには原因があります。まず、その原因を、なぜ、なぜと根底まで分析し、原因を解決することが必要です。

原因は後述しますが、原因が分かれば、「なぞ」ではなく、解決可能になります。静岡市はこれだけ魅力にあふれたまちです。原因を知り一つひとつ課題を解決していけば、静岡市は日本で最も住みやすいまちになります。その結果、「まちが輝く、人が輝く」ことになります。

## — 静岡市の人口減少の原因 —

静岡市の人口減少の原因の一つは、長期にわたり若者にとって魅力的な仕事や雇用の創出が不足し、若年層の流出を招いたことです。

また、原因の一つとして、「首都圏に近いので流出しやすい」ことがしばしば挙げられます。しかし、それは表層の原因です。原因の根底にあるのは、長年にわたる企業用地やオフィスの供給不足です。これにより、新規企業の立地や既存工場の刷新・拡張などが不活発となり、産業の新陳代謝や、新しい雇用の創出が不足しました。

では、なぜ供給不足が生じたのでしょうか。それは、市が供給促進の重要性を十分に認識せず、供給促進政策を実行してこなかったためです。

人口減少は、まちの活力を低下させ、市民サービスの低下につながります。しかし、人口減少対策を、市政や総合計画の目的としてはいけません。人口減少対策は、あくまで人々がこのまちで幸せに暮らせるようにするための手段として行うものです。

現在の年齢構成による自然減の減少は緩和することができても、増加に転じることは当分の間はできません。

一方、社会増は増加することができます。人がとどまり、集まってくるような魅力あるまちにすることにより、人口減少の速度が緩和されます。

# 誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法

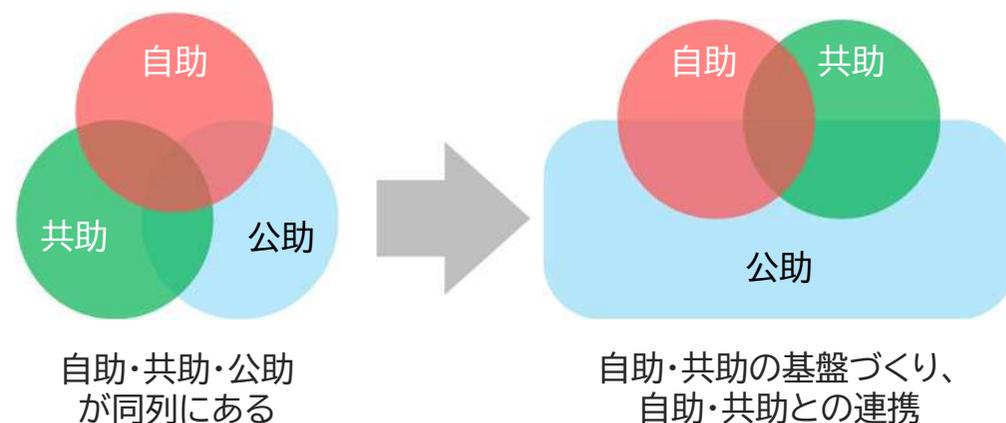
## ～共働・共創によるまちづくり～

ここまで、人口減少問題を主に述べましたが、静岡市が直面している問題は、気候変動による災害の頻発化・激甚化、地域経済の先行き不安などにより、ますます複雑化・深刻化・多様化しています。

こうした多種多様な課題の解決のためには、行政の力だけではなく、市民・地域社会・企業・大学など、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠です。

たとえば、災害への安心を確保するためには、自分や家族でできる備え「自助」、地域や近所で助け合う「共助」、行政による基盤づくりやシステムづくりと支援「公助」が不可欠です。自助・共助がしっかり行われるためには、行政が公助としてしっかりとした基盤を整えることが重要です。適切な避難情報の提供や、避難施設が整っていることで、一人ひとりの適切な避難行動や、地域社会での助け合いが可能となります。

このように、社会全体の力による「共働・共創」が生まれるためには、社会が力を十分に発揮できるよう、行政が仕組みや土台を整備することが重要です。あわせて、静岡市が置かれている現状や課題解決までの道筋をわかりやすく示し、「それなら行政とともに自分も何か一緒にやってみよう」という社会の共感を得ることが重要です。



## — 総合計画の見直しと策定の目的

現在の静岡市の総合計画は、「政策集型」の計画といえます。

「政策集型」の計画は、行政が行う様々な取組を政策や施策に体系化して整理し、アウトプット(何をするか)を中心にまとめたものです。例えば、「道路を整備する」「施設を建設する」といった、具体的な取組の内容を列挙する形式の計画です。

こうした計画では、行政目線で、行政が何をするかに重点が置かれており、それにより市民の生活がどのように良くなるかといったことは明示されていません。

静岡市は、「政策集型」の総合計画から、「成果志向型」の総合計画へ見直すこととしました。

「成果志向型」は、まず市民にとってどういう社会の姿が望ましいか(目指す社会)を描き、その実現に向けた政策の実行により、市民にどのような幸せや豊かさがもたら

されるかといったこと(アウトカム)を示すものです。

例えば、「道路の整備により、渋滞が緩和される、移動時間が短縮される」というような、市民の皆さん一人ひとりの生活にどのような利益や利便(成果)があるのかを強く意識した計画といえます。

新しい総合計画は、市民にとってどのような社会が望ましいかを「目指すまちと暮らしの姿」として示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにしていきます。

そして、市民・地域社会・企業・大学などの皆さんと「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を共に創っていくことを目指す計画です。



行政の下支え(仕組みや土台の整備)

(結果が出るよう、  
共に歩み、汗をかく)  
行政による伴走

# 見直し後の4次総

## 基本構想の概要

目指すまちと暮らしの姿として「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を掲げます。人々が安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じる市政運営を行えば、人々はこのまちにとどまり、さらに集まってきます。その結果、人が輝き、まちが輝き、「世界に輝く静岡の実現」へとつながっていきます。

## 基本計画の概要

### (1)役割

静岡市が直面している様々な課題を解決するためには、行政の力だけではなく、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠という認識のもと、行政が、市民・地域社会・企業・大学などととも、何をどのように実行していくべきかを示します。

### (2)区域

対象とする区域は静岡市の行政区域。加えて、静岡県中部地域の中核を担う政令指定都市として、中部地域全体への貢献も視野に入れていきます。

### (3)期間

令和8年度(2026年度)から17年度(2035年度)までの10年間とします。

### (4)構成

「静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿」「時代認識と現実の直視」「課題解決の基本的な考え方」「分野別の政策」「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」の各章により構成します。

## 実施計画の概要

第4次静岡市総合計画に示す「分野別の政策」に掲げる「目指すべき未来像」を実現するための具体的な取組を定める「実施計画」を策定します。

実施計画は社会経済状況の変化などを踏まえ、毎年度改定を行います。計画の期間は5年間とし、将来5年間に予定している取組を掲載します。

はじめに	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市の現状とその背景</li> <li>・静岡市の人口減少の原因</li> <li>・誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法</li> <li>・総合計画の見直しと策定の目的</li> </ul>
序章	<p>「基本計画」の役割、区域、期間、構成を示す。また、基本計画の「分野別の政策」に基づき策定する「実施計画」の位置づけを明確にします。</p> <p>◆基本計画:2026年~2035年の10年間 ◆実施計画:将来5年間(毎年1年ずつ延伸)</p>
第1章 静岡市の特徴と 目指すまちと 暮らしの姿	<p>&lt;静岡市の特徴&gt; 静岡市は多彩な魅力を有しています。これらの魅力を最大限活かすことで、市民一人ひとりが暮らしの豊かさと幸せを感じられるまちへと発展していくことができます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 温暖な気候や豊かな自然環境と美しい風景</li> <li>2. 人の心の温かさ</li> <li>3. 交通の要衝と高次都市機能の集積</li> <li>4. 歴史と文化に恵まれた中心市街地</li> <li>5. 多様で深みのある産業力</li> <li>6. 大学等の教育機関の充実</li> </ol> <p>&lt;目指すまちと暮らしの姿&gt; 「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」</p> <p>●目指すまちと暮らしの姿の実現に向けた2つの要素 「安心な暮らし」「幸せの実感」 ⇒「世界に輝く静岡の実現」につながっていきます。</p>
第2章 時代認識と 現実の直視	<p>&lt;時代認識&gt; 現在の静岡市は、魅力を十分に活かせず、様々な課題に直面しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 深刻な人口減少と暮らしへの影響</li> <li>2. 「心の豊かさ」の重視</li> <li>3. 地域のつながりの希薄化</li> <li>4. 地域の「稼ぐ力」の停滞</li> <li>5. 知能革命の進展</li> <li>6. 地球環境の危機</li> </ol> <p>&lt;静岡市の人口減少問題を直視する&gt; ・深刻な人口減少の状況 ・人口減少の原因 ・人口目標の考え方 ・人口減少対策について</p>
第3章 課題解決の基 本的な考え方	<p>人口減少や気候変動、地域経済の停滞など、静岡市が抱える社会課題は複雑化・深刻化・多様化しています。さらに、広大な市域を有する静岡市は、地域ごとに暮らし方や生業があり、災害の形も様々で、地域が抱える課題も多様です。複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・大学などとの「共働・共創」が不可欠です。そのため、市は社会の力がうまく働く仕組みや土台を整え、解決への道筋を示し、共感を生み共働・共創の輪が広がるようにすることが重要です。共働・共創により安心と幸せを感じられる社会の実現に向けた課題解決の基本的な考え方を次のとおり掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 政策形成の方針 ~これまでの延長にない政策形成~ (1)人口減少の緩和と適応 (2)まちづくりの転換 (3)心の豊かさの実現 (4)地域のつながりの強化 (5)地域経済の活性化 (6)DX・GXによる社会変革</li> <li>2 政策執行の方針 ~良い結果の出せる政策執行~ (1)根拠と共感に基づき共働・共創する市政 (2)社会共有資産の利活用 (3)効率的かつ効果的な行政経営</li> </ol>
第4章 分野別の政策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 共生・福祉・健康</li> <li>2 防災・消防・防犯</li> <li>3 こども・子育て</li> <li>4 教育・人づくり</li> <li>5 経済・産業</li> <li>6 観光・スポーツ・文化</li> <li>7 都市・社会基盤</li> <li>8 環境・森林</li> <li>9 行政経営</li> </ol>
第5章 静岡市の魅力を 活かした まちづくり	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1)都市拠点(静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区)</li> <li>(2)産業・交流拠点(宮川・水上地区、貝島地区、庵原地区)</li> <li>(3)観光拠点(日本平・久能・三保・用宗、東海道宿場町など)</li> <li>(4)中山間地域(オクシズ)</li> </ol>

第4章の詳細は、「分野別の政策編」に記載しています。

## 第1章

# 静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿

## 静岡市の特徴

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、交通の要衝、歴史と文化に恵まれた中心市街地、多様で深みのある産業、温かい人の心などたくさんの魅力があります。

多くの人や企業を惹きつけ、経済的にも成長し、豊かで幸せな暮らしができるまちへと生まれ変わるための原動力となる静岡市の強みを示します。

### 温暖な気候や豊かな自然環境と美しい風景

温暖な気候と南アルプスや駿河湾に囲まれた豊かな自然環境が、市民に潤いややすらぎをもたらします。

南アルプスは四季折々の美しい景観や多様な生態系を有しており、これらの自然環境を活かすことで、多くの人を惹き付けることができます。また、駿河湾の豊かな海洋資源を活かすことで、国際的な研究拠点として発展する可能性があります。



### 人の心の温かさ

静岡の人々は、控えめでありながらも親切で、困っている人に自然と手を差し伸べる「人の心の温かさ」があります。

また、祭りや伝統行事を通じて人と人とのつながりを大切に、世代を超えて支え合う文化が息づいています。



### 交通の要衝と高次都市機能の集積

新幹線や高速道路、港湾など多様な交通インフラを有し、首都圏・中京圏・甲信地方へのアクセスに優れているため、物流や人の移動において高い利便性を誇ります。さらに近年、清水港はクルーズ船の寄港が増加しており、クルーズ客も増加しています。

県庁所在地として行政・経済・文化の中心となる都市機能が集積しており、人や情報の交流が地域の活力を生んでいます。



### 歴史と文化に恵まれた中心市街地

江戸時代の城下町としての面影を残しながら、近代化とともに商業や文化の中心として発展してきた商店街が今もなお中心部に残っていることは大きな強みです。

空き店舗や老朽建築物の更新を通じた住まいやオフィスの創出により、職・住・福・商・学・遊が近接する複合都市空間となる可能性があります。



### 多様で深みのある産業力

電気機械器具関連産業や模型産業をはじめとした高度な技術を持つものづくりや食品・ヘルスケア、海洋、物流、農業、水産業、観光など多様な産業が集積し、地域経済を支えています。産学官連携やスタートアップとの協業により生産性の向上や産業の高度化を目指す取組が進んでいます。



### 大学等の教育機関の充実

大学や短期大学、専門学校が集積し、幅広い学びや研究機会が提供されています。県内全体では大学進学時に人口流出が生じる一方で、静岡市は、市内の高校生の進学希望者に対する大学収容率(※)が104%と高く、進学希望者を十分に受け入れられる環境があります。

※大学収容率:市内大学の入学定員数/市内高校生の大学等進学者数



静岡市の魅力を十分に活かすことにより、次のようなまちを実現します。

## 誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

このまちが実現したときに皆さんの暮らしはどのようになるでしょうか？

### 安心な暮らし

温かい人の心に支えられた地域の中に自分の居場所があり、人々とのつながりを深めながら、心身ともに健やかに暮らし、子育てする人は安心して子育てでき、経済的な心配や災害への不安を抱くことなく、快適な生活環境と緑あふれる空間に包まれて、心地よい暮らしができる

### 幸せの実感

誰もが学びを通じて可能性を広げ、望む仕事に就き、こどもを持ちたい人は希望が叶い、多彩な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにし、人との交流を深め、自分が思い描いた人生を歩み、幸せが実感できる

その結果、まちが輝き、人が輝き、「**世界に輝く静岡**」の実現につながります



しかし、現実はどうでしょうか。第2章「時代認識と現実の直視」で、静岡市の現状を見てみましょう。

## 第2章 時代認識と現実の直視



静岡市をとりまく社会環境は、大きく変化しています。これからはどういう時代になるのかという時代認識をもって、とるべき方策を考える必要があります。

また、静岡市は、人口減少の深刻化や地域コミュニティ機能の衰退など、暮らしの基盤を揺るがす課題が顕在化しています。これらの現実を直視し、その現実が発生している原因を根底まで深掘りして分析した上で、解決策を考え、実行していくことが必要です。

さらに世界は、「知能革命」の時代を迎え、AIやビッグデータの活用が進み、社会構造を根本から変える大変革期にあります。急速に進化する科学技術を取り入れ、活用していくことが重要です。

また、世界各地で発生している自然災害や異常気象によって将来世代の暮らしや資源が損なわれることがないように、環境負荷を減らし、脱炭素社会を実現することは地球規模の課題となっています。

### 深刻な人口減少と暮らしへの影響



静岡市の人口は日本全体のピークより18年早い1990年がピークで、その後、減少が続いています。現在は政令指定都市で総人口は最下位で、静岡市独自の方法による将来人口の推計では、このまま有効な対策を取らなければ、2050年に約49万人まで減少する見込みです。

静岡市の人口減少が他都市と比べて深刻な原因は、長年の若い世代の人口流出にあります。

市内の高校生の進学希望者に対する大学収容率は高いため、大学進学に伴う人口の流出は生じにくい一方で、大学卒業時に人口が流出します。その原因の一つが、地域に魅力的な仕事や雇用が不足していることです。静岡市が、長年にわたり企業用地やオフィスを供給する施策をとってこなかったことが、新規企業の立地や既存工場の刷新・拡張などを阻害し、産業の新陳代謝を停滞させてきました。

定住人口の減少は、小売・飲食・医療など生活サービスの縮小、雇用機会の減少、個人所得の伸び悩みを招くとともに、税収の減少を通じて公共施設維持の負担増や市民サービスの縮小にもつながります。

## 地域のつながりの希薄化



人口減少は、若年層の流出と高齢化、核家族化の進行などを引き起こしています。さらに、ライフスタイルの変化なども重なり、現代社会では、地域のつながりが希薄になってきています。

近隣住民や祖父母の支援が得られにくく、育児の負担が家庭に集中しています。地域のつながりが希薄になることで、こどもの安心感や健やかな成長にも影響します。高齢者も、交流や見守りの機会が減り、特に一人暮らしの高齢者は、急な事態に十分な支援を受けられないおそれがあります。

地域のつながりが弱まることは、子育て世帯や高齢者をはじめ、多くの人々に不安をもたらし、日常生活の安心感を損ないます。

## 地域の「稼ぐ力」の停滞



新たな雇用の創出と所得の向上を実現し、若者の流出を防ぐためには、地域の経済活動を活性化し、人と資金が集まる流れをつくることで、地域の「稼ぐ力」を高めることが重要です。

しかし、これまでの静岡市は、地域経済を底上げする積極的な投資が十分ではなく、地域の稼ぐ力が停滞しています。

これからは、新たなまちづくりにつながる公共投資を積極的に行い、エリアの価値を高め、来訪者を呼び込み、民間投資を誘発する必要があります。

このようにして地域の「稼ぐ力」を高めることで、新たな雇用の創出や、所得の向上を実現していく必要があります。

## 「心の豊かさ」の重視

社会が成熟した現代においては、心身の健康や人とのつながり、自分らしく生きることなど、「心の豊かさ」が重視されています。

現代社会では、生活を支えるモノやサービスの充実など物質的な豊かさだけでなく、心の豊かさを育む社会づくりが必要です。



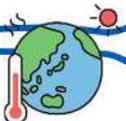
## 知能革命の進展



世界中で、AIやビッグデータによる社会構造の変化、すなわち「知能革命」が進んでいます。とりわけ生成AIの進化は、社会や産業に革新的な影響を与えています。

急速に進化する科学技術は、さまざまな分野で業務の効率化やサービスの高度化を進め、人口減少や人手不足といった社会課題の解決につながります。それだけでなく、新たな価値や仕組みを生み出すイノベーションの源泉として、地域の課題解決や市民生活の質の向上にも大きな役割を果たすことが期待されています。知能革命に乗り遅れると、社会課題の解決が遅れ、市民生活の質の向上にも支障をきたす恐れがあります。

## 地球環境の危機



地球温暖化の影響で、猛暑や豪雨などの異常気象が発生し、それに伴って自然災害が激甚化・頻発化し、日常生活や農業・漁業、インフラ、地域経済に広く影響を及ぼしています。

このような地球環境の危機により、将来世代の暮らしや資源を損なうことがないように、環境負荷を減らし脱炭素社会を実現することは地球規模の課題となっています。



## 静岡市の人口減少問題を直視する①

ここまで述べた多様な課題のうち、改めて、人口減少問題に向き合い、その原因を、根底まで深掘りして分析してみます。

旧2市2町が合併していたと仮定すると、静岡市の人口は日本全体のピークより18年早い1990年がピークで、その後、減少が続いています。

静岡市と同規模の都市である岡山市・熊本市・新潟市は1970年から2024年までの間で人口が14～21万人増加していますが、静岡市は1万人減少しています。

また、浜松市、静岡県ともに1970年より大幅に人口が増えていますが、静岡市は減少しています。

指定都市等比較		1970年	2024年	人口ピーク年
静岡市	1万人減	68万人	67万人	1990年
福岡市	79万人増	87万人	166万人	2020年
岡山市	21万人増	50万人	71万人	2020年
熊本市	21万人増	53万人	74万人	2015年
新潟市	14万人増	63万人	77万人	2005年
浜松市	15万人増	63万人	78万人	2005年
静岡県	43万人増	309万人	352万人	2005年
日本全体				2008年

※参考資料：国勢調査（1970, 1990, 2005, 2015, 2020）  
 総務省統計局「人口統計」  
 ※1970年の静岡市人口は、合併前の旧静岡市、旧清水市、旧蒲原町、旧由比町の人口の合計。  
 その他の市も合併を考慮  
 ※2024年人口は、2020年国勢調査の人口から出生・死亡・転出入数を加除した10月1日現在の数値。  
 出典：各市ホームページ



この先、静岡市の人口はどのようになっていくのでしょうか。

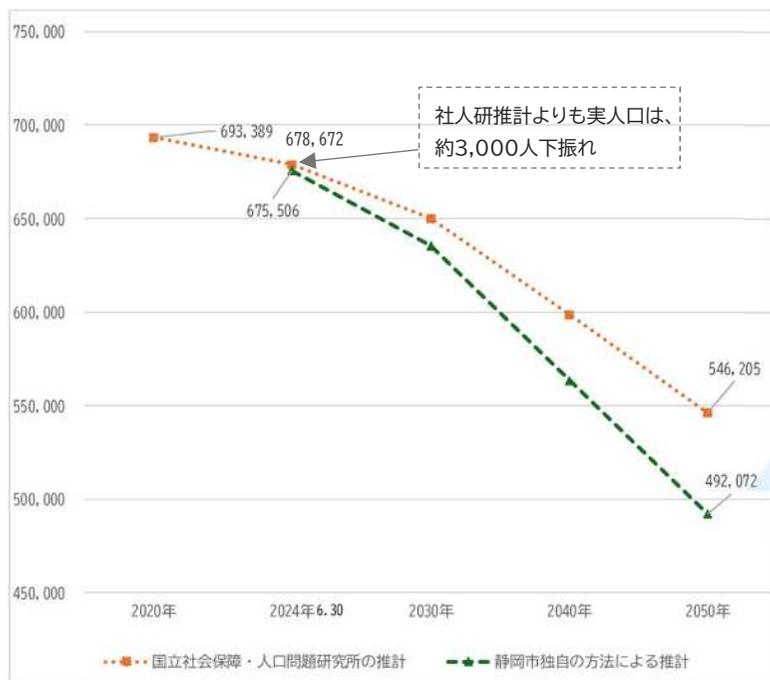


## 静岡市の人口減少問題を直視する②

静岡市ではこれまで、将来の人口構造を把握をするための基礎情報として、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が発表している将来人口推計を活用してきました。しかし、国勢調査は5年おきに実施され、かつ調査結果の確定・公表に2年の期間を要することから、直近の実態が推計に反映されにくいという特性があります。

静岡市の2024年6月末の人口(675,506人)は、既に2020年の国勢調査の結果を用いた社人研の推計(678,672人)を下回っています。この差の3,166人は小さいように見えますが、今後年々大きくなることが予想されます。こうした背景から、静岡市では、社人研の推計ではなく、直近の市の人口動態の実態を反映させ、適確な人口減少対策を立案するため、市独自の人口推計を行い、2024年9月に結果を公表しました。

市の独自推計結果と社人研が2020年の国勢調査を用いた推計結果



静岡市独自の方法による将来人口の推計では、このまま有効な対策をとらなければ、2050年9月末で人口が約49.2万人となり、2024年6月末と比べて27.2%の減少が見込まれます。

また、このまま少子高齢化が進めば、2050年度末には、1人の老年人口(65歳以上)を1.3人の生産年齢人口(15~64歳)で支えなければならない状況になると予測されています。

私たちはこのような未来を絶対に迎えてはなりません。



静岡市が、このように深刻な人口減少を迎えている原因は、一体何なのでしょう。



静岡市の人口減少の原因の一つは、日本全体の人口減少と同様に合計特殊出生率が低いことにあります。しかし、前述したように、静岡市の人口減少が他都市と比べて深刻化していることには、長年にわたる若い世代の市外流出が大きな影響を与えています(図1参照)。

静岡市は、市内高校生の大学等進学者数に対する市内大学の入学定員数である「大学収容率」が104%と高く、大学進学に伴う人口減少は生じにくいという恵まれた状況にあるにもかかわらず、市内の大学等に進学した静岡市出身者に着目してみても、その39%が市外の企業に就職しており、大学卒業時に人口が流出しているという実態が分かります(図2参照)。若い世代の市外流出(社会減)が進むと、地域で子どもを産み育てる世代の人数が減少します。これにより出生数が低下して自然減が進み、社会減と相まって人口減少をさらに加速させます。

そして、大学卒業時に人口が流出している背景には、若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足していることが考えられます。その要因の一つとして、企業用地やオフィスの供給不足が挙げられます。静岡市は、企業用地として活用可能な未利用・低利用地が市内に十分に存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してきませんでした。このため、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進まず、産業の新陳代謝が進みませんでした。こうした行政の消極的な姿勢が、若者の流出を加速させる一因となっています。

定住人口の減少に対しては、若い世代の市外流出の原因を踏まえたうえで、行政としてしっかりと対策を講じる必要があります。

<図1> 静岡市の転出超過数(△は転出超過を表しています) 単位:人

年代	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20歳未満	△ 183	△ 243	△ 304	△ 144	△ 170
20歳~29歳	△ 331	△ 293	△ 393	△ 804	△ 694
30歳~64歳	196	△ 14	△ 41	34	△ 85
65歳以上	46	80	60	△ 54	△ 57
全世代	△ 272	△ 470	△ 678	△ 968	△ 1,006

※ 転出超過は 転入者ー転出者 で算出しています。

出典：住民基本台帳

<図2> 2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の就職先内訳

2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の  
**39%**が市外企業に就職

市外の企業に就職 272人 (39%)  
市内の企業に就職 425人 (61%)

出典：静岡市「静岡市UIターン就職促進に係る若者の意識等調査」

※ グラフに記載されている人数は調査に回答した人数であり、2023年3月時点の静岡市出身の大学等卒業者の総数を示すものではありません。

## 💡 人口目標の考え方

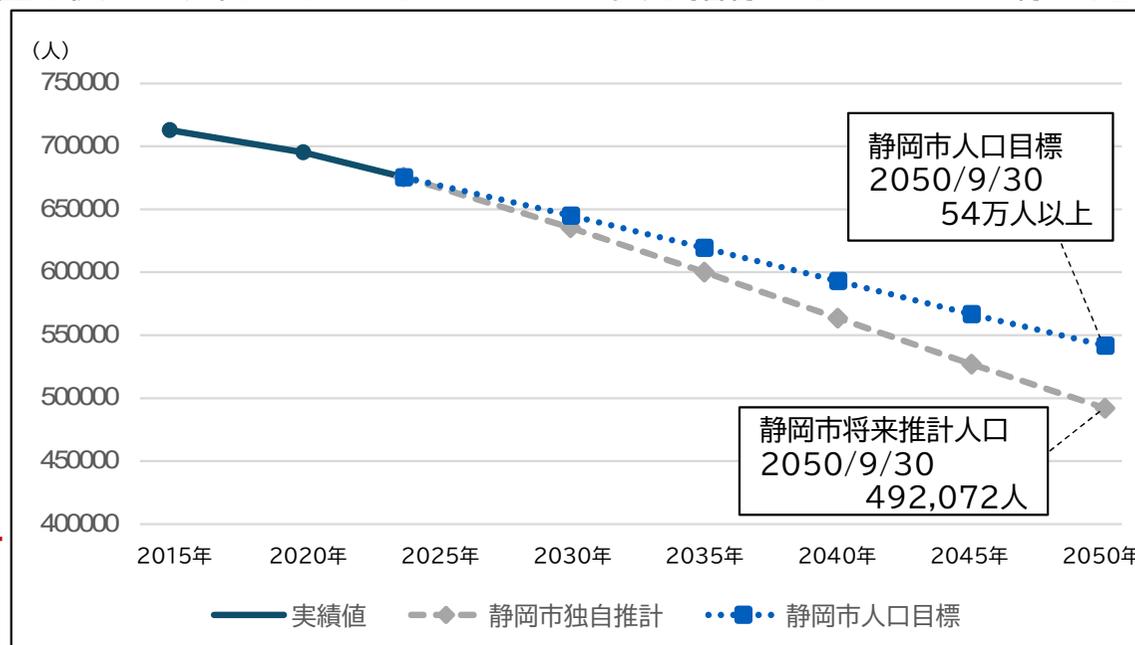
人口減少が進めば、地域経済の縮小や生活産業の衰退、雇用の減少を招き、日常生活への影響は避けられません。さらに、若年層の流出や高齢化により、地域の活力が損なわれ、行政サービスの維持も困難となり、市民の暮らしの質や幸福感が低下する恐れがあります。

つまり、人口減少対策は、それ自体が目的ではなく、人々が将来にわたってこのまちで幸せに暮らせるようにするための手段として取り組むものといえます。

行政の政策の中には、その実行により人口減少対策につながるものがあります。こうした効果を定量的に見込むことは、政策効果の検証に不可欠です。また、将来人口の見通しに応じて、必要となる行政サービスの規模や内容を計画していく必要があります。したがって、将来人口は単なる目標として定めるのではなく、政策効果を測るための指標値として設定します。こうした考えのもと、見直し後の4次総では、まちづくりの重要な指標として、人口目標を定めます。

静岡市独自の人口推計では、このまま有効な対策を講じなければ、2050年には約49.2万人まで減少し、現在の約67万人から、約3割の減少を見込んでいます。

長期的な人口減少を完全に避けることはできませんが、人口の流出を抑え、流入を促進する取組を総合的に進めることで、減少幅を約2割に抑え、2050年の人口目標を**54万人以上**に設定することが適切と考えています。



## 🔑 人口減少対策について ~若年層の流出抑制と流入促進~

人口の変動には死亡数と出生数の差による「自然増減」と、流出数と流入数の差による「社会増減」の二つの側面が影響しています。自然減については、緩和することができても、増加にまで転じることはもはやできません。一方で、社会増は適切な施策によって促進することができます。

若年層の流出を抑え、移住を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増が生まれ、将来的な自然増につながります。こうした考え方から、静岡市は**人口流出の抑制**と**流入の促進**を両輪とした施策を進め、人口減少対策に取り組んでいきます。

### 人口流出の抑制

#### 若年層の市外流出を抑制するための取組

- 企業用地やオフィスの供給や積極的な投資により、地域の稼ぐ力を高め、若者の雇用を創出し、所得を向上させる。
- 空き家の活用などによる住宅の確保や子育て環境の充実を進め、若者が安心して暮らせる環境を整える。

など

### 人口流入の促進

#### 若年層の市内流入を促進するための取組

- 移住者住宅応援補助金などの移住者に対する支援制度の新設・拡充や積極的な市内外への周知により移住者を増やす。
- 大学や専門学校などの教育機関を積極的に誘致することで、市内への進学者数を増加させ、静岡市で学び、働き、暮らすといった好循環を生み出す。

など

これらに取り組むことで、**社会増を増やし、将来的な自然増につなげる**

### 第3章

## 課題解決の基本的な考え方

～共働・共創のまちづくりによる安心と幸せが感じられる社会の実現～

人口減少や気候変動、地域経済の停滞などに加えて、世界経済の不確実性という外部要因も重なり、静岡市が抱える社会課題は複雑化・深刻化・多様化しています。

さらに、全国的にみても広大な市域を有する静岡市は、山間部、市街地、海岸部といった多様な地理的特性を備えています。地域ごとに暮らし方や生業が異なり、災害の形も様々であり、地域が抱える課題も一様ではありません。

複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・大学などの**共働・共創**が不可欠です。共働・共創のまちづくりの主役は行政の力だけではなく、「地域を良くしたい」という思いを持ち、行動する人や地域社会・組織といった社会の力です。

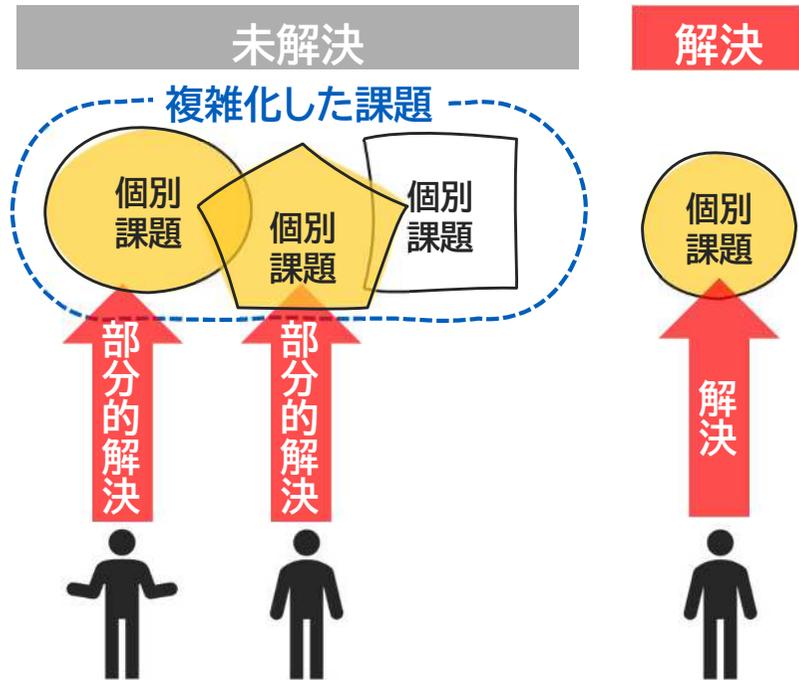
静岡市には、すでにその思いを持ち、行動する人が多くいます。しかし、その思いや行動がバラバラに動いているだけでは、複雑化・深刻化・多様化した社会課題は解決することができません。社会にある様々な力が集まり、地域ぐるみ、社会総がかりで動くようになれば、社会全体に変化が起こり、社会課題の根本的な解決を実現することにつながります。

行政は、こうした社会の力がうまく働き、動きやすい**仕組みや土台を整え**、結果が出るよう共に歩み、共に汗をかくことが重要です。また、「それなら一緒にやってみよう」という社会の共感が生まれ、共働・共創の輪が広がるよう、**市が置かれている現状や課題解決までの根拠・道筋をわかりやすく示す**ことが不可欠です。



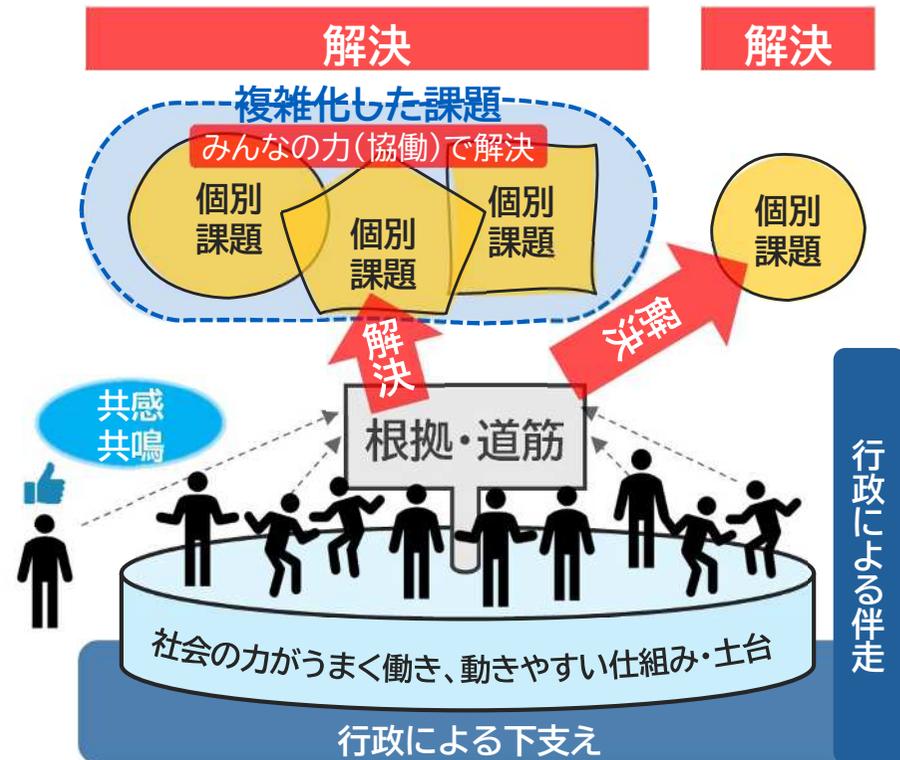


### 個別課題の解決



社会課題は個別の課題が絡み合って複雑化しており、バラバラの動きでは、個別課題の解決しかできず、複雑化した課題の解決はできない

### 多様化した課題の解決



- 社会の力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を構築する → 多様な主体が集まりつながる
  - 市が置かれている現状や課題解決までの根拠・道筋を示す → 社会の共感が生まれ、共働・共創の輪が広がる
  - 結果が出るまで伴走する
- ➡ 地域ぐるみ、社会総がかりでの動きにより、相乗効果が生まれ、社会課題の根本的な解決を実現する



## 共創の事例(清水港「共創のみなとまちづくり」)

- 清水港周辺の風景は、いつもそこにある風景なので気づきにくいですが、なぜか、建物の色やその配色が整っています。物流施設、公共の建物、マンション、ドリームプラザ、これらはみんな所有者が異なります。それなのに、配色に統一感があります。当然、これは偶然ではありません。
- 1991年に官民で構成する「清水港・みなと色彩計画策定委員会」が計画を策定しました。その後、法的な強制力・義務がないにもかかわらず、港に関わる人たちが、美しい景観づくりのためにと思い、お金はかかっても統一的な色彩景観づくりに協力してきました。
- 美しい景観は長年の「共創」の積み重ねの賜物。「共創」のお手本です。

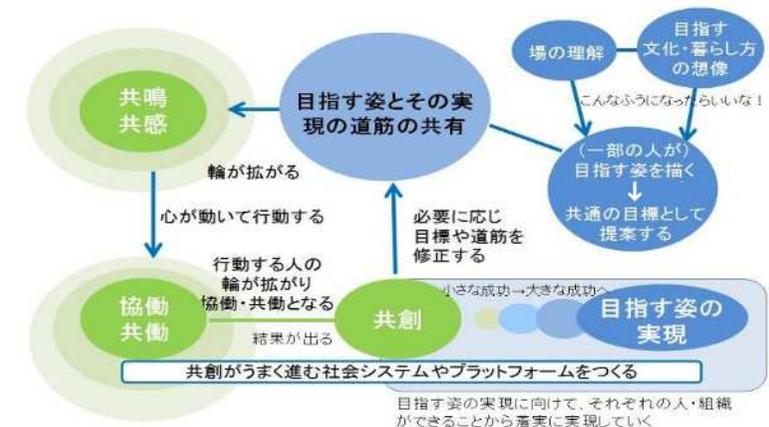


## 共創を支える社会システム・プラットフォームの重要性

「清水港みなと色彩計画」の取り組みで、なぜ、強制力のない計画の実現に人々が協力しているのでしょうか。

最初は「富士山と調和した美しいみなとになったらいいな！」から始まったのではないのでしょうか。続いて、誰かが目指す姿を描き、共通の目標として提案。その目標の実現への共鳴共感の輪、行動する人の輪がだんだんと拡がり、協働・共働となる。そして、美しい景観が「共創」される。

清水港では、このように、地域の人々の明るい未来のため、将来のあるべき姿、実現したい姿をデザインし、それを実現するために、多くの人、多様な主体が参加して、社会課題の解決や新たな価値をつくる「共創のみなとまちづくり」が行われています。これを支えたのが、「一人ひとりの港を愛する心とその共鳴・共感の和」と、「共創がうまく進む社会システムやプラットフォーム」である「清水港みなと色彩計画推進協議会」です。



## 共働・共創によるまちづくりの例(防災力の強化)

災害への安心については、自助・共助・公助が重要です。自助・共助がしっかり行われるためには、行政が公助としてしっかりとした基盤を整えることが重要です。

たとえば、適切な避難情報の提供や、避難施設が整っていることで、一人ひとりの適切な避難行動や、地域社会での助け合いが円滑になります。

### 社会全体の力で防災力を強化



#### 自助

- 事前の備え
  - ・家庭内備蓄(7日分)
- 事中的対応
  - ・安全確保、情報収集
- 事後の対応
  - ・避難生活 など

#### 共助

- 事前の備え
  - ・自主防災組織の活動
- 事中的対応
  - ・隣近所での声かけ
- 事後の対応
  - ・避難所の運営 など



- ・適切な情報提供
- ・自主防災組織への支援
- ・要支援者避難支援

#### 公助

行政による下支え

事前の備え: 河川改修、上下水道耐震化、避難所物資の備蓄 などのシステムづくり  
 事中・事後: 防災ナビ、巴川河川予測システムによる情報発信 などのシステムづくり



行政による伴走



## 共働・共創による課題解決の事例(1/2)

### 人口減少の緩和と適応

#### 行政の役割(仕組み・土台)

未利用・低利用地の活用や土地利用の規制緩和を行うことにより、企業が活動しやすい基盤をつくる

#### 社会の取組

例 ① 企業が経済活動を行い、さらに、人や資金が集まることで、地域の「稼ぐ力」が高まる

#### 社会的便益

地域の稼ぐ力が高まることで、雇用が生まれ、所得が向上し、若者が「ここで働きたい」「ここで暮らしたい」と思えるまちになる

#### 行政の役割(仕組み・土台)

空き家に関する相談窓口の設置や現地調査により空き家の実態を正確に把握するとともに、活用可能な空き家は不動産市場に流通させる

#### 社会の取組

例 ② 空き家が市場に流通し、空き家の売買・賃貸借が活発に行われる

#### 社会的便益

多様な住宅が提供され、誰もが住みたい場所で暮らすことができ、人口減少対策にもつながる

### まちづくりの転換

#### 行政の役割(仕組み・土台)

中心市街地に「職・住・福・商・学・遊」という機能が集積しやすいよう、助成制度や立地誘導策を設ける

#### 社会の取組

例 ① 民間投資により老朽建物が更新され、「職・住・福・商・学・遊」の機能を備えた魅力的な中心市街地へと再生する

#### 社会的便益

多くの人が集まり、活発な経済活動が生まれ、その効果が市全域へと波及する

#### 行政の役割(仕組み・土台)

地域交通主体の育成、自家用有償旅客運送の登録事務、導入・運営経費の助成を通じて、地域が主体となる移動サービスの基盤を構築する

#### 社会の取組

例 ② 地域の状況をよく知る住民がドライバーとなり、公共ライドシェアが導入される

#### 社会的便益

自家用車を持たない人も、生活に必要な移動が可能となり、地域の雇用も創出される

### 心の豊かさの実現

#### 行政の役割(仕組み・土台)

学校施設や生涯学習施設などの市が保有する「施設」と「社会の人材」を活用したクラブ活動の基盤を構築する

#### 社会の取組

例 ① 市民や企業・地域団体との共働により、地域でのクラブ活動が展開される

#### 社会的便益

将来にわたって、市民がスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会が広がる

#### 行政の役割(仕組み・土台)

静岡市と商工会議所が連携し、国際ナショナルスクールの誘致に向けた推進協議会を立ち上げ、様々な相談に対応す相談窓口を設けるとともに、事業用地の確保を支援する

#### 社会の取組

例 ② 企業により国際ナショナルスクールが開校される

#### 社会的便益

こどもの学びの選択肢を広げるとともに、高度外国人材の確保につながる



## 共働・共創による課題解決の事例(2/2)

### 地域のつながりの強化

#### 行政の役割(仕組み・土台)

DXを活用した自治会活動の負担軽減や、自治会加入によるメリットや魅力を発信し加入者増加に取り組み、共助の仕組みを再構築する

例

#### 社会の取組

① 地域活動が活性化し、地域における見守りや災害時の共助など、地域での支え合いの活動が充実する

#### 社会的便益

地域で暮らすすべての人が、安心して日々の生活を送ることができるようになる

#### 行政の役割(仕組み・土台)

地域で子育てをサポートしてほしい人と、手助けしたい人をマッチングするプラットフォームを構築する

例

#### 社会の取組

② 両者のマッチングが進み、地域における子どもの送迎や一時預かりが実現する

#### 社会的便益

子育て世帯の急な用事や仕事と子育ての両立が可能となり、安心して子育てできる環境が整う

### 地域経済の活性化

#### 行政の役割(仕組み・土台)

スタートアップが生まれ育ち、市内で活動・成長しやすい環境となるよう様々な支援者や協力者との連携によるスタートアップコミュニティ(エコシステム)を形成する

例

#### 社会の取組

① 行政、地域、中小企業と革新的な技術やアイデアを持つスタートアップとの協業・共働が生まれる

#### 社会的便益

行政、地域、中小企業が抱える課題を解決し、新たな価値や競争力を創出する

#### 行政の役割(仕組み・土台)

生産者・料理人・消費者が連携し、新しい食文化を創出するためのガストロノミーツーリズム推進プラットフォームを構築する

例

#### 社会の取組

② 生産者・料理人・消費者の共創により、静岡市の食材・文化・習慣・伝統・歴史に根ざした食を楽しみ、食文化に触れることを目的としたツーリズムが形成される

#### 社会的便益

静岡市ならではの食体験ができる場が多数存在することで、静岡市の食文化のブランドイメージが定着し、訪れる人が増える

### DX・GXによる社会変革

#### 行政の役割(仕組み・土台)

要支援・介護認定者の健康に関するデータを収集・分析し、蓄積されたデータのプラットフォームを構築する

例

#### 社会の取組

① 集積したデータに基づき、企業や研究機関が最適なケアサービスを提供できる

#### 社会的便益

介護事業所の生産性向上により、市民が最適なサービスを受けられる

#### 行政の役割(仕組み・土台)

環境問題に果敢に挑戦する企業への出資を通じ、資金調達に伴うリスクを軽減する

例

#### 社会の取組

② 企業の創意工夫を活かした脱炭素技術やサービスが普及し、イノベーションが創出される

#### 社会的便益

環境問題の解決と地域経済の活性化を同時に実現し、環境負荷の低減、新たな産業の創出、快適な暮らしの定着をもたらす

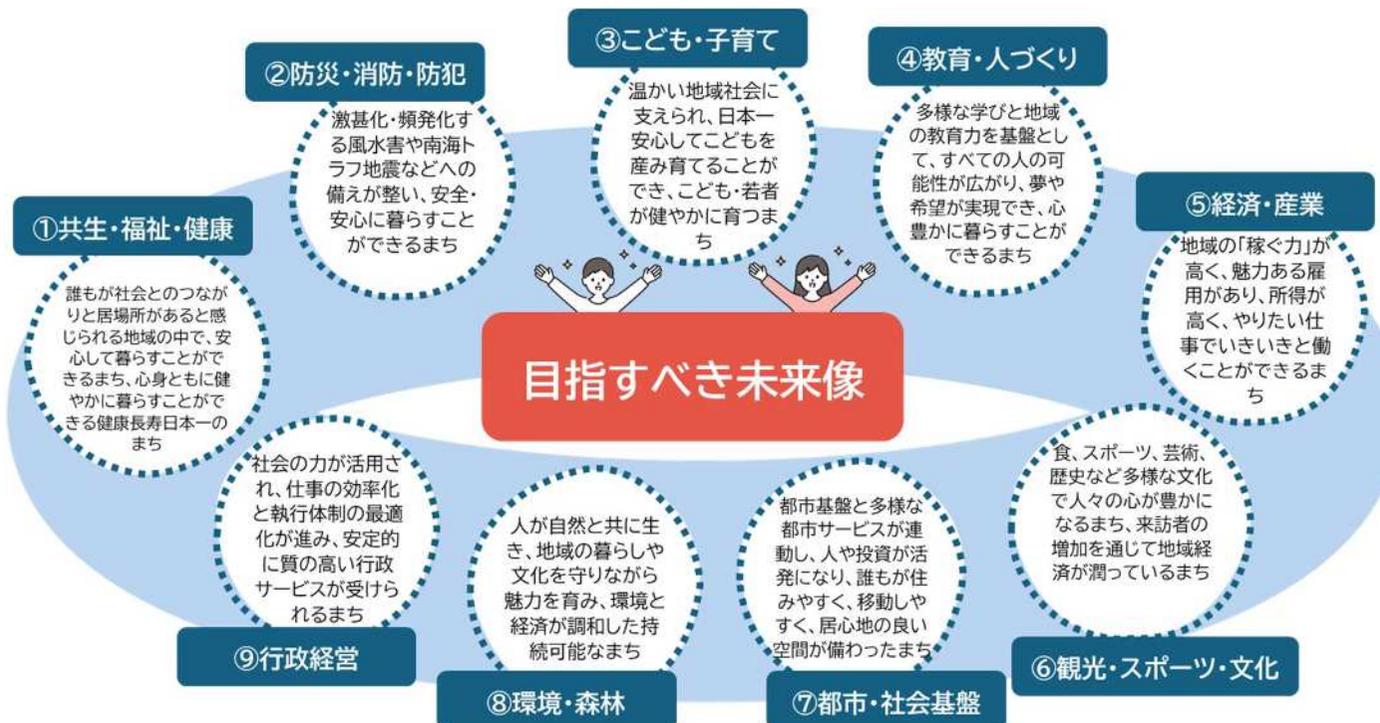
## 第4章 分野別の政策

第4章では、各分野においてどのように課題を解決していくのかを具体的に示します。

そして、成果志向型の計画とするために、まず『①目指すべき未来像』を描き、その『②現状と課題』を明らかにし、『③現状から未来像へ到達するための方法』を考え、『④具体的に何を行うか』という、バックカスティング型の考え方で策定しています。(詳細は別資料「第4次静岡市総合計画見直しの内容(分野別の政策編)」をご覧ください。)

政策の成果を図る指標についても、行政が何をするのかというアウトプットの指標ではなく、例えば「子育て支援や子育て環境の総合的な満足度」や、「観光客一人あたりの観光消費額」など、市民にどのような利益や利便がもたらされるかといったアウトカムを重視した指標とします。

これらの指標は、見直し後の4次総の実施計画において、施策ごとに指標を設定し、取組の成果を明確に把握できるようにします。

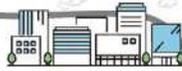


## 第5章 静岡市の魅力を活かしたまちづくり

「安心な暮らし」と「幸せの実感」のためには、静岡市の魅力を活かしたまちづくりが必要です。そのためには、内外の人々が「このまちは大きく変わる」と共感できるような未来を描き、行政・市民・企業などの多様な主体による共働・共創を推進することが欠かせません。そして、このようなまちづくりは、地域の「稼ぐ力」の向上にもつながっていきます。

### 都市拠点

静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区



商業・行政・文化・交流・レクリエーションといった都市機能と人口が集積し、市民の多様な活動を支える拠点

- 静岡都心では、「職・住・福・商・学・遊」が近接したまちづくりを行い、静岡駅周辺や公共空間を再編して回遊性を高め、歩いて楽しいまちを目指します。あわせて、空き店舗の利活用や老朽建築物の更新を促進し、住宅・オフィスだけでなく、学びや遊びの場を創出します。
- 清水都心では、清水駅東口の清水製油所跡地を活用し、周辺市街地と一体となった魅力あるエリアを形成することで、新たな雇用や所得を生み出し、地域経済の活性化を図ります。
- 東静岡地区では、最先端の文化やスポーツを通じた新たな交流や滞在の創出と、安心して暮らせる住環境の両立を目指し、非日常と日常が融合した新時代のまちづくりを進めます。草薙地区では、草薙駅周辺において、安全で快適な歩きたくなる環境づくりを進めます。

### 産業・交流拠点

宮川・水上地区、貝島地区、庵原地区



広域からの来訪が期待でき、静岡市の魅力を発信する新たな産業・交流の中核となる拠点

- 宮川・水上地区は、平地が少ない静岡市にとって新たに造成できる希少な場所であり、スマートIC直結という利便性も備えています。商業、食と農、スポーツ、エンタメなどの機能を取り入れ、広域からの集客を実現する新たな拠点を形成します。
- 貝島地区は、国際海洋研究・開発拠点として関連施設の集積により、海洋生態の健全性を維持しながら、経済成長、生活の質の向上、雇用創出のために海洋資源を持続的に利用する「ブルーエコノミー」の発展を目指します。
- 庵原地区は、高速道路でのアクセスとスポーツ関連施設の集積を強みに、ユニバーサルスポーツの聖地化を目指します。共生社会の実現や、遠方からの来訪を促進することによる地域経済・観光への波及効果を最大化します。

### 観光拠点

日本平・久能・三保・用宗、東海道宿場町など



三保松原や久能山東照宮、東海道宿場町などの観光資源の魅力を最大限に引き出し、多くの来訪者を呼び込む拠点

- 日本平・久能・三保・用宗は、国宝や世界遺産など、静岡市を代表する観光資源と美しい景観を有しています。地元や企業などの関係者と連携し、一体的にエリアマネジメントし、貴重な自然環境を保全しながら魅力と利便性を高めることで、国内外から多くの人を呼び込みます。
- 東海道宿場町では、蒲原宿や由比宿、薩埵峠、丸子、宇津ノ谷峠など、歴史的資源を活かし、沿線自治体と連携して広域的な情報発信を強化し、「東海道」という大きな観光資源を活かして、誘客と周遊促進を横断的に進めていきます。

### 中山間地域

オクシズ



- 「オクシズ」は静岡市の中山間地域を指し、豊かな自然と美しい景観に恵まれ、歴史ある風習や祭事が今も息づき、わさびや茶など地域特性を生かした農林産物や在来作物が育まれています。
- 自然と人間の相互関係を大切にし、土地の特性や自然の持続性を損なわない生活様式を再構築します。
- さらに、この理念を実践し、愛着を持って暮らせる地として価値を高め、自然と共生する暮らしを実現するブランドイメージを確立していきます。

# おわりに

市民・地域社会・企業・大学などの皆さんとの共働・共創により、静岡市が直面している課題を解決することで、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現することができます。

時代  
認識

人口減少や気候変動、地域経済の停滞など社会課題は複雑化・深刻化・多様化

行政だけの力では  
課題解決は不可能

山間部・市街地・海岸部という多様な地域特性から、暮らしや課題も地域ごとに異なる

地理的  
特性

✓ 社会はみんなの力でつくっていくもの  
✓ 社会課題を解決するためには、行政・市民・地域社会・企業・大学などの多様な主体による共働・共創が必要

共働・共創

社会の大きな力が  
つながる

人・資金・技術・情報の  
流入を促進

世界の大きな知が  
集まり、つながる



【行政】社会の力が十分に発揮される仕組み(システム)や土台(プラットフォーム・活動基盤)を整備

仕組み

活動主体の負担軽減や活動主体の育成／活動主体の運営に対する出資や助成／  
データ集積の整備 など

土台

社会の力が活発に活動できるような制度創設や規制緩和／  
用地の創出・空き家の流通促進・市有施設の多角的な活用／社会の力をマッチングするプラットフォームの構築 など

行政は社会を下支えし、  
結果が出るよう  
共に歩み、共に汗をかく

社会全体の力による共創が生まれる

## 社会課題の解決と目指す姿の実現

- 見守りや避難支援などにより、災害時にも地域で安心して生活ができる
- 子育て世帯と支援者のマッチングにより、安心して育児ができる
- データを用いた最適な医療や介護により、元気な生活ができる
- 空き家の活用により、誰もが住みたい場所で暮らすことができる
- 地域の交通サービスにより、移動しやすく、快適な暮らしができる
- 企業・団体と連携した環境保全により、豊かな自然環境が維持される

## 新たな価値の共創

- 民間投資により、工場の刷新・拡張やオフィスが創出される
- 民間投資により、新たな拠点施設の整備や老朽建物の更新が行われる
- スタートアップや産学官の連携により、技術革新や産業創出が行われる
- 食の生産者や料理人との連携により、新たなツーリズムが形成される
- 企業によるインターナショナルスクールの開校により、学びの選択肢が広がる
- 部活動の地域展開により、スポーツ・文化芸術に親しむ機会が広がる

地域の  
稼ぐ力

## 安心な暮らし

暮らしの安心感

経済的な安心感

雇用の確保  
所得の向上

希望する仕事

充実した生活

将来への夢や希望

▶ 人口流出の抑制につながる

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

その結果、人が輝き、まちが輝き、「世界に輝く静岡」の実現につながる

「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」  
このまちが実現したときに皆さんの暮らしはどのようになるでしょうか？



地域の中で孤立せず  
見守られている



最適な医療・介護が受けられ、  
いつまでも元気に生活できる



地域の支えの中で、  
安心して子育てができる

安心して  
暮らせる

温かい人の心に支えられた地域の中に自分の居場所があり、人々とのつながりを深めながら、心身ともに健やかに暮らし、子育てする人は安心して子育てでき、経済的な心配や災害への不安を抱くことなく、快適な生活環境と緑あふれる空間に包まれて、心地よい暮らしができる



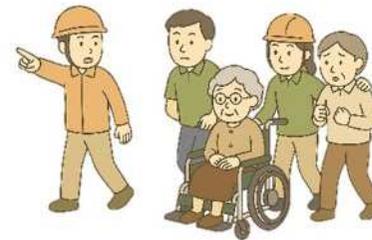
こどもが地域に見守られ、  
健やかに成長できる



緑あふれる空間の中で  
生活ができる



自家用車がなくても  
快適に移動できる



地域で助け合い、  
災害時に安全に避難できる



雇用が確保され、  
所得が向上する



多様な学びや国際教育が充実し、こどもの学びの選択肢が広がる



あらゆる世代がスポーツや文化芸術に親しむ機会が広がっている



産学官連携やスタートアップとの協業により新たなビジネスが生まれる



食文化や豊かな自然環境の活用により、新たな価値が生まれ、来訪者が増加する

幸せを実感できる

誰もが学びを通じて可能性を広げ、望む仕事に就き、こどもを持ちたい人は希望が叶い、多彩な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにし、人との交流を深め、自分が思い描いた人生を歩み、幸せが実感できる



スポーツによる感動体験が地域に新たな活力や産業を生み出している



自分の希望に合った仕事に就きいきいきと働き、所得が向上する



来訪者の消費活動や民間企業の投資によって、地域の魅力が高まり、地域経済が活性化している



新しい総合計画では、その未来を、このような形になると思い描いています。共に、静岡市の明るい未来に向かって、歩みを進めていきましょう。

# 第4次静岡市総合計画 見直しの内容（分野別の政策編）



静岡市 総合政策局 企画課

## 第4章 分野別の政策

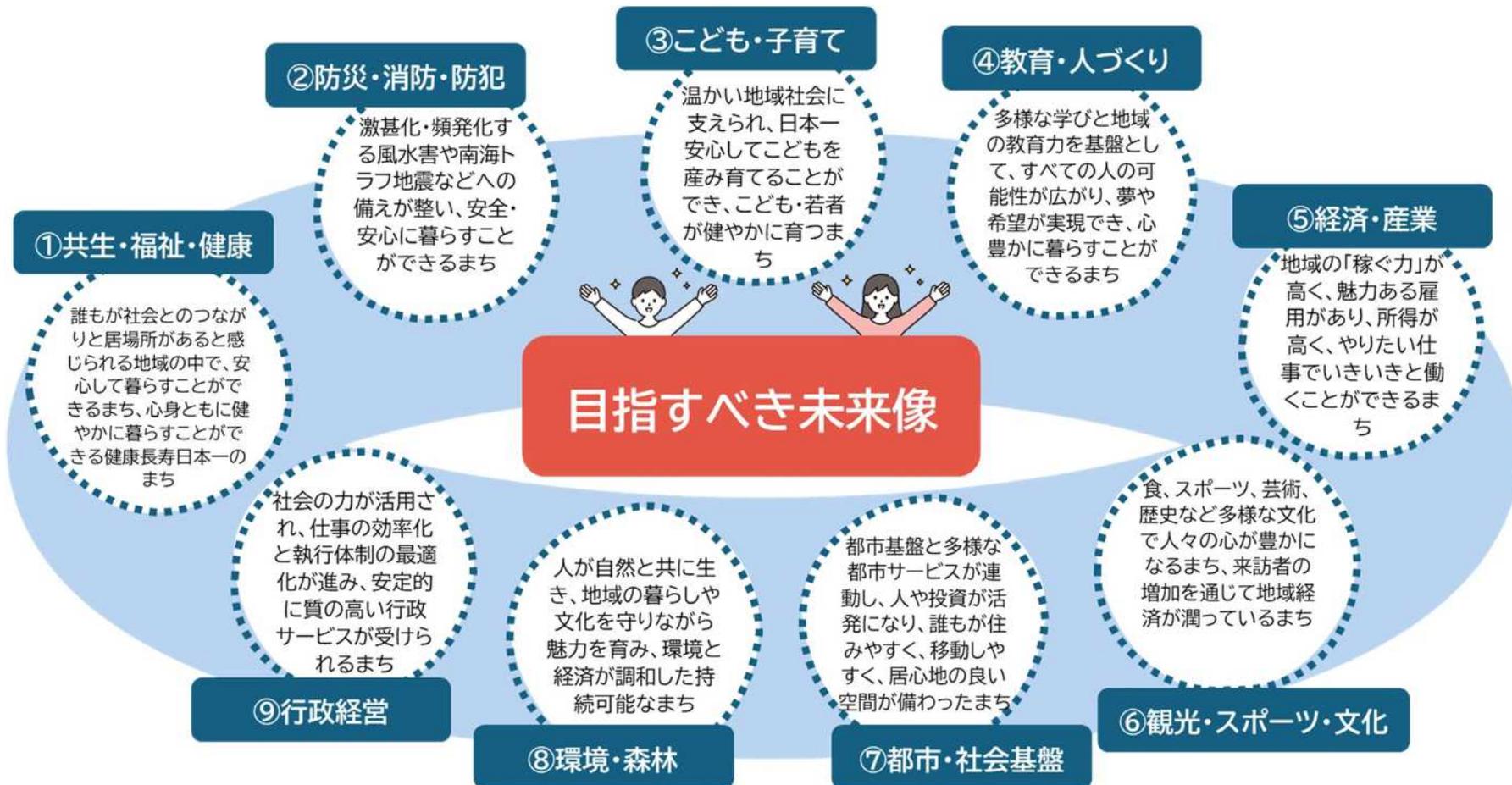


バックカスティング

次ページ以降に掲載している「分野別の政策」は、

まず『①目指すべき未来像』を描き、その『②現状と課題』を明らかにし、『③現状から未来像へ到達するための方法』を考え、

『④具体的に何を行うか』という、バックカスティング型の考え方で策定しています。



目指すべき未来像

誰もが社会とのつながりと居場所があると感じられる地域の中で、安心して暮らすことができるまち、心身ともに健やかに暮らすことができる健康長寿日本一のまち

政策

01

(地域活動・市民活動)地域社会のつながりを通じて市民が相互に支え合うまちを実現します

🔍 現状と課題

自治会・町内会は、地域社会のつながりを支える中核である。その活動の負担の増大、役員の担い手不足、住民の参加の減少が大きな社会課題となっている。

複雑化・多様化する地域課題を解決するためには、市民活動団体と市民や企業、行政との連携が必要であるが、現状では十分でなく、地域課題の解決が効果的に進められていない。

地域を支える担い手である民生委員の負担が増大している。また、民生委員のなり手不足による欠員が生じており、民生委員の活動範囲が市域全域を網羅できていない。

🔑 解決策

活動のデジタル化や市からの依頼内容の見直しにより、自治会・町内会の負担を軽減します。さらに、住民参加の促進や加入率の向上に向けた取組を進め、誰もが参加しやすい自治会・町内会づくりを支援します。

市民活動団体と企業などが地域課題解決に向けて協働できるようコーディネートするとともに、市民が気軽に市民活動やボランティア体験に参加できる場を提供します。これにより、地域課題解決に取り組む市民活動の輪を広げ、地域の力で共に支え合う社会づくりを後押しします。

民生委員の活動内容や活動範囲を明確にし不要な業務や重複する業務を削減することで負担を軽減します。これにより、地域福祉を支える担い手の活動を下支えし、困りごとを抱える人々への支援体制を強化します。

政策  
02

(共生)性別や国籍、民族の違いや、障がいの有無などに関わらず、多様な価値観を受け入れ、お互いを尊重し合う共生のまちを実現します

 現状と課題

固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることなどから、市民一人ひとりが希望する生き方を選べる環境が十分に整っていない。また、性差に関する偏見などジェンダーに基づく様々な困難への相談・支援体制も不十分である。

多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる。また、暮らしにくさや地域とのつながりの弱さを感じる留学生や外国人住民がいる。

障がいのある方とその家族の暮らし方や働き方が多様化しており、生活上の困りごとが複雑化している。また、生活を保障することに加え、充実感や生きがいを実感できるよう、一人ひとりの希望に合わせたきめ細やかな支援が求められている。

犬猫を保護・飼養する設備や環境が十分に整っていない。また、動物愛護精神の普及が不足しており、不適切な動物の飼養等の問題が生じている。

 解決策

こどもから大人まで、各年代に応じて固定的な性別役割分担意識の解消を促す講座を開催します。また、ジェンダーに基づく様々な困難に対応するため、相談窓口の充実と関係機関との迅速な連携を進めます。これらの取り組みにより、市民一人ひとりが希望する生き方を選べる環境整備や社会づくりを進めます。

留学生が小中高校の授業等で児童生徒とディスカッションをする機会の創出等により、日本人住民に多文化共生の重要性を理解してもらうとともに、外国人住民が地域社会とのつながりを持てるようにします。また、多文化共生総合相談センターに多言語相談に対応した相談員や通訳タブレット等の配備により、外国人住民が日本での生活のルールや困りごとについて相談できる環境を整えます。

暮らし方や働き方の変化に対応した支援体制の整備や、社会参加しやすい環境づくりなどにより、生活上の困りごとに対する支援を行うことで、障がいのある方やその家族等が希望どおりの暮らしを送ることができるようにします。

動物愛護センターを再整備し、動物を適切に保護・飼養できる環境を整えると同時に、動物に関する理解の普及を行うことにより、人と動物が穏やかに共生できるようにします。

政策  
03

## (地域福祉)福祉の支援を充実させ、困りごとを抱える人が安心して生活を送ることができるまちを実現します



## 現状と課題

高齢・障がいなど福祉の各分野で支援を進めてきたが、分野を横断する支援体制を整備し、複雑化・複合化した困りごとを抱える人への支援を強化する必要がある。

人口減少と高齢化が進む中、従来の高齢者福祉サービスや施設運営では、多様化するニーズに十分対応できていない。さらに、人生の最終段階に備える「もしも」のときに関する疑問や不安に寄り添う仕組みも不十分。

障がいのある方とその家族の暮らし方や働き方が多様化しており、生活上の困りごとにも複雑化している。また、生活を保障することに加え、充実感や生きがいを実感できるよう、一人ひとりの希望に合わせたきめ細やかな支援が求められている。



## 解決策

相談支援機能の強化や生きづらさを抱える人の居場所づくりなどの取組により、複雑化・複合化した困りごとを抱える人が安心して生活できる支援体制を整えます。

老人福祉センターの在り方を見直し、多世代利用を促進するなど、各種施設の運営やサービス提供をより効果的に行っていきます。また、一人ひとりのニーズに寄り添った終活支援を行うことにより、高齢者の暮らしの安心につなげます。

暮らし方や働き方の変化に対応した支援体制の整備や、社会参加しやすい環境づくりにより、障がいのある方やその家族が希望どおりの暮らしを送れるようにします。

政策  
04

## (健康増進)いつまでも健康で生きがいを持って暮らすことができるまちを実現します

 現状と課題

生活習慣病やがん罹患者数が増加しているため、予防や早期発見につながる取組の強化が必要である。また、健康寿命延伸のため、魅力的・効果的な介護予防プログラムの提供が求められている。

 解決策

デジタルデバイスを活用した保健指導や、健診の受診啓発を行うことで、疾病の早期発見、早期介入により、生活習慣病などの発症や重症化を防ぎます。また、高齢者が楽しみながら健康を維持する機会を官民連携で創出することにより、地域全体で市民主体の介護予防に取り組む環境を整えます。

政策  
05

## (地域医療)質の高い医療の確保や災害医療、感染症等への対応を通じて、市民が安心して暮らすことができるまちを実現します

 現状と課題

医師等の人材が不足する地域での確保や、85歳以上の高齢者の増加に伴う医療需要への対応が求められている。さらに、休日・夜間対応による負担が大きい救急医療体制の維持、市立病院の経営改善、施設の老朽化への対応も課題となっている。

災害時における医療提供体制の確保や、コロナ禍の教訓を踏まえた新興・再興感染症等の予防と対策が求められている。

 解決策

静岡市で就業を希望する医師の把握とマッチングを進め、人材確保を図ります。あわせて、市立病院の経営を見直し、老朽化した施設の更新を行うことで、医療需要に応じた安定的な医療提供体制を構築します。

災害発生時に、中等症から重症の傷病者の受け入れを担う救護病院への補助を行うとともに、平時から市民への感染症に関する周知などにより、災害や感染症などの生命や健康の安全を脅かす事態に備えます。

目指すべき未来像

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震などへの備えが整い、安全・安心に暮らすことができるまち

政策

01

(防災・減災) <事前> 自然災害に強い社会基盤が整備されたまちを実現します

現状と課題

南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震や津波による構造物崩壊やライフラインの寸断など甚大な被害が予測されている。さらに、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化により浸水被害も深刻化しており、ハード・ソフト両面から抜本的な事前防災・減災対策が求められている。

耐震化されていない木造住宅や、倒壊時に緊急輸送ルートを塞ぐ恐れのある建築物が存在し、大地震時の被害拡大が懸念されている。

解決策

インフラの耐震化や津波遡上防止施設の整備などの地震対策に加え、雨水貯留施設の設置や浸水予測システムによるリスク情報の提供などの水災害対策を推進し、被害の最小化と早期の復旧・復興が可能となる社会基盤を整備します。

無料耐震診断や耐震補強工事への補助を行い、建築物の耐震化を推進します。経済的な理由で耐震化が難しい世帯には、耐震シェルター整備の補助を行い、命を守る対策を進めます。

政策

02

(危機管理体制) <事前・事中・事後> 確かな災害情報のもと市民が的確に行動できるとともに、避難所での生活環境が守られるまちを実現します

現状と課題

災害発生時には、限られた情報や刻々と変化する状況の中で、平時と異なる臨機応変な対応が求められることから、事前の危機管理体制の強化が重要となる。

大規模災害発生時には避難生活が長期化することが予想されることから、避難所での生活環境の質が課題となる。

解決策

各種計画や配備体制の見直し、受援体制の強化、フェーズやテーマを変えた防災訓練等の実施、DXを活用した効率的な災害関連情報の収集・分析・活用、災害時総合情報システム等を通じた市民への情報周知により、災害時にも的確な対応ができる危機管理体制を構築します。

市が保管する備蓄品のあり方を見直し、その品目や数量、保管場所等の最適化を行うとともに、トイレカー等の防災資機材を充実させることで、長期避難にも対応できる避難所の良好な生活環境を整備します。

政策  
03

## (自助・共助) &lt;事前・事中&gt; 市民が日頃から災害に備え、災害時に地域で支え合えるまちを実現します

## 🔍 現状と課題

防災・減災の基礎となる「自らのことは自らが守る」という災害時の自助の意識が十分に浸透していない。  
また、大規模地震時における住宅の通電火災への対策が不十分である。

大規模災害時には、自主防災組織の活動が重要となるが、担い手不足などの理由によって自主防災組織役員の負担が大きくなっている。また、大規模災害時には断水期間中の生活水の確保や、要配慮者支援制度の整備が急務となっている。

## 🔑 解決策

出前講座や防災訓練などにおいて住宅の耐震化や家庭内備蓄の充実などの重要性を市民一人ひとりに啓発し、自助意識の啓発を推進します。また、感震ブレーカーの設置費助成を行い、通電火災対策を促進することで地域の防災力を強化します。

避難所運営へのDXの活用や防災資機材等への助成制度などにより、自主防災組織の人的・物的両面からの負担を軽減します。また、災害時協力井戸の登録や、要配慮者支援制度の充実を図り、災害時に地域で支え合える体制を整備します。

政策  
04

## (消防・救急) 迅速・的確な消防・救急サービスを受けられるまちを実現します

## 🔍 現状と課題

災害時に迅速かつ的確な対応を行うためには、火災の予防や備えに加え、情報収集体制の強化や消防団との連携強化が必要。

救急車の利用増加により、救急対応が逼迫する場面が発生しており、今後の救急需要増加への対応が課題となる。

災害現場での消防活動には、常に受傷事故などのリスクが伴うため、活動中の安全管理体制を強化する必要がある。

## 🔑 解決策

適正な防火管理体制の確保や住宅用火災警報器の設置推進などによる火災予防を徹底します。また、消防ヘリコプターやドローンの活用、消防団との連携強化の他、市外組織との連携により、災害時の迅速かつ的確な対応体制を構築します。

広報活動による救急車の適正利用の推進や、昼間の時間帯に限定して活動する日勤救急隊の増隊などを通じて、増加する救急需要に対応できる救急体制を強化します。

事故の再発防止を目的として、安全管理体制のさらなる強化、訓練環境の整備、組織風土の改善に取り組み、消防活動中の事故を防止します。

## 政策

## 05

(防犯)犯罪等に強く、誰もが安全で安心して暮らすことができるまちを実現します。



## 現状と課題

こども・高齢者などを狙った犯罪が後を絶たず、特殊詐欺の被害も増加している。また、犯罪被害者に対する相談体制が十分ではなく、支援が行き届いていない。

市内の交通事故のうち、全事故に占める高齢者事故の割合と、高校生事故に占める自転車事故の割合が高い。

ネット取引やキャッシュレス決済の広がりなどにより取引が多様化・複雑化し、高齢者を中心とした消費者トラブルのリスクが高まっている。



## 解決策

自治会や防犯団体、警察、地域包括支援センターと連携した見守り活動と防犯情報の発信により地域防犯力を高めます。さらに犯罪被害者の総合相談窓口を設置して支援体制を強化します。

高齢者宅への訪問や講習会による注意喚起、高校生を対象とした自転車マナー向上の街頭指導を行います。さらに、関係機関・団体と連携し、交通安全教室や見守り活動、街頭啓発を実施し、市民の交通安全意識を向上させます。

若年層から高齢者までを対象とした消費者教育や、地域包括支援センターと連携した高齢者の見守りにより、トラブルの未然防止を図ります。さらに、消費生活センターでの相談対応とトラブル解決支援を強化し、問題発生時には迅速に対応することで、被害の拡大防止と被害者救済につなげます。

目指すべき未来像

温かい地域社会に支えられ、日本一安心してこどもを産み育てることができ、こども・若者が健やかに育つまち

政策

01

(子育て)子育てする誰もが、安心して子育てでき、こどもが健やかに成長できるまちを実現します



現状と課題

家事や育児にかかる時間が長く、仕事に充てる時間が短いため、希望する労働時間や職種で働くことができない。

物価高騰により、子育てにかかる経済的負担が増大し、将来に対する不安や子育てを継続する上での心理的な負担が大きくなっている。



解決策

子育て支援ヘルパーの派遣などにより子育て当事者の家事や育児にかかる負担を軽減するとともに、病気のこどもを預けられるなど、多様な保育ニーズに対応した受け入れ先を確保することで、仕事と子育てが両立できる環境を整備します。

子ども医療費助成など、子どもにかかる費用への経済的支援を充実させるとともに、こども園などで質の高い教育や保育を提供するなど、社会的支援を強化し、静岡市で子育てしたくなる環境を整備します。

政策

02

(子育て)すべてのこども・若者が家庭環境や障がいの有無などに捉われず、成長できるまちを実現します



現状と課題

貧困家庭やヤングケアラー、家庭で暮らすことができない事情を抱えるこどもが増加し、こどもを取り巻く家庭環境や社会環境が多様化・複雑化している。

発達障がいなど特別な支援を必要とするこどもが増える中、幼少期に適切な支援が行き届かず、こどもたちが自分の強みや可能性を十分に伸ばしきれていない。



解決策

学習支援の実施による多様な学び、遊びの機会の提供や、配食支援による潜在的なヤングケアラーの発見など、必要に応じた支援や居場所づくりを行うことで、すべてのこどもが、家庭環境に左右されず、健やかに育つことができるよう支援します。

5歳児健診の実施など、特別な支援を必要とするこどもを早期に発見できる体制を強化し、その子にあった最適な保育や教育を幼少期から提供し続けていくことにより、障がいや発達の違いにとらわれず、健やかに成長できる環境をつくります。

政策  
03

## (家族形成)「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちを実現します

 現状と課題

結婚を希望する人がいる一方で、適切な相手にめぐりあわないなどの理由から、結婚に至るきっかけが得られない。また、結婚生活に対する経済的な不安も大きく、安心して結婚に踏み出せない人が多い。

妊娠や出産にあたっては、経済的な負担や心身の健康面での不安を感じる人が多く、子育てに対する悩みや不安も広がっている。さらに、妊娠・出産に関する正しい知識が十分に行き渡っていないこともあり、安心して妊娠・出産や子育てに臨むことが難しい状況となっている。

 解決策

官民が連携した出会いの機会の創出や、結婚新生活に向けた住まいへの支援を行うことにより、結婚に対する経済的な不安の解消し、結婚したいと思う人の希望が実現できる環境をつくります。

不妊治療費助成や妊婦支援給付金により妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減し、小児科・産婦人科オンライン相談を通じて、医療的な悩みや子育てに関する不安を気軽に相談できる環境を整えます。また、こどもの頃から自身の心や身体の健康に関する理解を促すことで、子どもを持ちたいと思う人がその希望を実現できるような環境づくりを行います。

目指すべき未来像

多様な学びと地域の教育力を基盤として、すべての人の可能性が広がり、夢や希望が実現でき、心豊かに暮らすことができるまち

政策  
01

(学びの充実)子どもたちが、それぞれに最も適した学びに向かい、多様な仲間と関わりながら探究を深めることができるまちを実現します

🔍 現状と課題

従来の教師主導の授業から、データを活用し、子どもが主体的に学ぶ学習への転換が求められている。

子どもの個性や特性、家庭状況などが多様化している中、それぞれに応じた適切な支援が求められている。

不登校など教室以外で過ごす子どもが、安心して学びを継続し充実させられる環境が整っていない。

🔑 解決策

タブレットや学習アプリなどのICTを活用し、客観的なデータに基づいて一人ひとりに合った学習内容やサポートを提供することで、個を大切にして、子どもの学ぶ力を高め、自ら学ぶ環境を整えます。

個別に支援が必要な子どもに対して、生活面の補助や学習支援を行う特別支援教育支援員を配置することなど、一人ひとりに合った適切な支援を提供することにより、子どもが安心して楽しく登校できる環境を整備します。

校内サポートルームへの教育相談員の配置やスクールカウンセラーの活用により、子どもが安心して過ごし、学び続けられる環境を整えます。

政策  
02

## (教職員の専門性)教職員が本来担うべき業務に専念し、質の高い教育が提供できるまちを実現します

 現状と課題

教員の欠員や講師不足により、学校は限られた人員で運営せざるを得ない状況になっている。また、教職員の業務が多忙化し、本来の教育業務に専念できる環境が整っていない。

クラス担任が一人で問題を抱え込みやすく、学校で起こるトラブルなどに対する専門家の支援や相談体制が不足している。

教職員の専門性向上を支える研修体制や資質・能力を高める仕組みが不十分であり、多様化する教育課題に十分に対応できていない。

 解決策

年度当初から臨時講師を確保するなど、教員の欠員発生時に速やかに対応できる体制を整えます。さらに、学校業務のデジタル化を進めることで、業務効率を高め、教員が安心して働き、教育に専念できる環境を整えます。

複数の教員でクラス担任を担うチーム担任制の導入や学校のトラブルに対応する弁護士の活用により、専門スタッフを含めた学校組織全体で協力し、教育課題に対応できる仕組みを整えます。

自己研鑽できる研修体制を整え、キャリアデザインを意識して教職員の資質・能力を高められる仕組みをつくります。これにより、多様化する教育課題に対応できる教職員の専門性を向上させます。

政策  
03

(学びの環境づくり)子どもたちが地域社会の中で、安心して成長していくことができるまちを実現します

 現状と課題

少子化により、従来の学校の規模や配置を維持することが難しくなっている。また、学校の統廃合による通学距離の長距離化に伴い、子どもの安全確保や保護者の負担増加といった課題が生じている。

地域全体で子どもの成長を支える仕組みが十分に整っておらず、学校と地域の関係機関・団体との協働体制や相互理解の強化が求められている。

 解決策

小・中学校の適正規模・適正配置を進めるとともに、スクールバスの導入や通学費用の助成など、遠距離通学となる子どもへの支援を充実させます。

地域と学校が共通のビジョンのもと連携し、登下校時の見守りや放課後子ども教室など地域との協働活動を推進することにより、子どもが地域の大人や関係機関、民間団体と関わり、見守られながら成長できる仕組みを充実させます。

政策  
04

(生涯学習)誰もが、学びたいときに学びたいことを学び、その学びを社会で生かして成長できるまちを実現します

 現状と課題

社会は急速かつ予測困難な変化に直面しており、地域や企業で活躍できる人材の育成が不可欠であるが、必要な学びの機会、特にリカレント教育や実践的な生涯学習が十分に提供されていない。

 解決策

地域課題や産業ニーズに対応できる高度専門人材を育成するための実践的な講座の充実により、地域社会・経済を支える実学を重視したリカレント教育や地域社会での活躍につながる生涯学習の機会を提供します。

目指すべき未来像

地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち

政策

01

(企業誘致・留置)企業誘致・留置が促進され、地域の経済的活力が高まり、新たな働く場を得ることができるまちを実現します

🔍 現状と課題

企業用地として活用可能な未利用・低利用地が多く存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してこなかったため、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進んでいない。

デジタル関連の知識や技術を学んだ大学生や専門学校生等が市内に多数いるが、学んだことを活かして働きたいと感じる仕事や働く場が市内に生み出されていない。

新たな工場やオフィスの設置等を検討する企業の情報を、早期に把握することができていない。また、成長可能性がある分野への支援が充実していない。

🔑 解決策

土地利用に関する規制の緩和や運用の見直しに取り組むとともに、耕作放棄地などの未利用・低利用地を集約し企業用地に転換していくことにより、新規企業の立地や既存工場の移転・拡充の受け皿となる土地を確保します。

首都圏のデジタル関連企業が市内に進出しやすい環境の整備や、新規進出する際の補助制度の創設など、デジタル関連企業の地方拠点の誘致に取り組むことにより、若い世代にとって魅力ある仕事や働く場を創出します。

企業訪問等を通じて事業拡大や設備投資を検討している企業の情報を早期に把握します。また、補助金の対象を見直し、成長可能性がある分野(陸上養殖施設・植物工場など)を加えるなど、立地する企業への伴走支援を行います。

政策  
02

**(スタートアップ)行政、企業などとの共創によるスタートアップ・エコシステムの形成に取り組み、市民がイノベーションの成果を享受できるまちを実現します**

※スタートアップ・エコシステムとは、スタートアップと、それに関わる人材・資本・知恵が集積し、相互に連携・協力することで、地域内で自律的にスタートアップ支援を行うための仕組みのことです。

現状と課題

静岡市は開業率が全国平均より低く、産業の新陳代謝が進まず、新しいチャレンジが生まれにくい。また、スタートアップ・エコシステムが形成されていないため、スタートアップ企業が市内に少ない。

複雑化・多様化した社会課題の解決や地域経済の成長を促すためには、革新的な技術やビジネスモデルを持つスタートアップと行政・市内企業などとの共創が求められるが、これらが主体の交流、共働を促進する仕組みが不十分なため、イノベーションの創出がうまく行われていない。

解決策

市内企業、金融機関、大学などのスタートアップに関わる関係機関とのネットワーク構築や若者に対する起業の支援などの助成により、スタートアップが市内で活動・成長しやすいスタートアップ・エコシステムを形成します。

スタートアップと行政・市内企業等との交流を促すことで、共働・協業による新規事業の創出や経営課題の解決を促進するとともに、双方の成長につながるイノベーションを創出します。

政策  
03

**(戦略産業)戦略産業が地域経済をけん引し、地域の「稼ぐ力」が強化され、市民所得が向上するまちを実現します**

現状と課題

静岡市には、豊かな地域資源や交通の要衝、古くからの地場産業などを活かした多彩な産業が集積している。地域経済のけん引力となるような戦略産業が、人材不足や技術革新への対応の遅れなどにより成長力を損なわないよう重点的に支援することで、地域全体の「稼ぐ力」を強化する必要がある。

※戦略産業とは、地域の強みや資源を活かし、経済成長の中核となる役割を果たす産業のことを指す。

解決策

製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業、クリエイティブ産業、物流産業、グリーン産業、観光産業を静岡市の強みや地域資源を活かした戦略産業として位置づけ、生産性の向上や実証の場の創出などにより重点的に振興します。

政策  
04

**(経営基盤強化)市内企業が環境変化に対応し、設備投資や新たな挑戦を通じて、成長や収益拡大することができるまちを実現します**

現状と課題

社会経済の激しい変化や人口減少に伴う深刻な人材・後継者不足などに対して、多くの中小企業が十分に対応できておらず、DXや事業高度化に取り組むための支援が不足しているため、経営基盤や競争力の強化につなげていない。

解決策

中小企業・小規模企業の成長のため、デジタル技術を活用してビジネスの変革を図るDXや販路開拓、事業承継など、市内企業の社会経済環境の変化に応じた取組を支援することで、経営基盤や競争力を強化し、成長や収益拡大につなげます。

政策  
05

(人材確保・育成)地域を支える人材の確保と、リスクリングにより、企業と個人が稼ぐ力を高めることができるまちを実現します



## 現状と課題

若者に市内企業の魅力が浸透しておらず、また、若者などが求める就労ニーズ、多様な働き方に対応しきれていないことなどから、企業が必要な人材を確保できていない。

市内の企業や従業員は、金銭的余裕がないことなどからリスクリングに取り組めておらず、行政としても十分な支援を行ってこなかったため、リスクリングを後押しすることができていない。



## 解決策

企業の情報や魅力を積極的に発信し、若者の認知度を高めます。あわせて、多様な働き方に対応した職場環境の整備を進めることで、若者などの地域を支える人材の確保を促進します。

企業向けの各種助成金の活用促進や、人材養成講座の提供などにより、企業や個人のリスクリングやキャリア形成を後押しします。

政策  
06

(商業)中心市街地を軸に多様な商業が集積し、市民が豊かな暮らしを実感できるまちを実現します



## 現状と課題

ネット通販等の定着やニーズの多様化による消費行動の変化などにより、小売店舗や歩行者通行量などが減少しているため、中心市街地に若者や子育て世代が求める職場やお店、遊び場など様々な機能を集積し、魅力の高いまちを作る必要がある。また、中心市街地のまちづくりをけん引する次世代人材が不足している。

静岡市の良好な商業環境の実現に向け、商業集積の方向性や店舗面積の上限を定めているが、社会の変化や事業者等の意向を踏まえた現状の把握ができておらず、地域によっては買い物環境の利便性が低下している懸念がある。



## 解決策

若者の就職意欲の高い企業の誘致を進めるとともに、小売業から体験などのコト消費への転換や、広域からの集客が期待できる店舗の出店の促進などにより、まちの魅力を高め、求心力のある中心市街地をつくります。また、中心市街地の将来像を描き、実現に向けて取り組む人材を育成します。

市内全域の店舗の立地状況や市民意識、出店ニーズ等を把握するとともに、地域ごとに必要な買い物環境に関する課題を整理し、規制緩和等の必要な対策を講じることで、利便性の高い買い物環境の形成に取り組めます。

政策  
07**(BX)世界中から人材が集積し、海洋産業に関わる多様な働き方や学びの機会にあふれるまちを実現します**

※BXとは、Blue Transformation(海洋分野における社会変革)を指す。清水港・駿河湾をフィールドに、海洋に関する世界的拠点を形成する方針。

 現状と課題

清水港は国際物流拠点としての役割を担っている一方、未利用・低利用地が点在しており、土地の有効活用が進んでいない。

産業、研究が集積し、高度な港湾機能を有する清水港や日本一の深さを誇る駿河湾という地の利を活かせておらず、海洋研究開発の拠点や海洋関連の研究機関・企業・人材の集積が十分ではない。

海洋に関連する関係者との共創体制、専門人材の育成体制、技術的基盤の整備や事業創出に対する支援体制が十分ではない。

 解決策

清水港周辺の未利用・低利用地に海洋研究の拠点や研究成果を発信する拠点等の整備を進めることにより、清水港周辺の土地の有効活用を促進します。

清水港周辺に海洋研究開発の研究基盤を整備するとともに、研究開発フィールドを最大限活用し、国内外から海洋関連の研究機関・企業・人材の集積を進めます。

産学官の連携体制により、DXを活用した海洋研究開発と専門人材の育成を進めます。これにより、海洋に関する先端研究開発・人材育成・産業創出を総合的に展開します。

## 政策

## 08

## (水産業)海洋環境の変化に適応し、稼ぐ力のある水産業を育むまちを実現します

 現状と課題

漁獲量の減少や漁業設備の老朽化が進んでおり、水産資源の適正な管理と漁業設備の近代化に取り組む必要がある。

激甚化する台風などの風水害被害が拡大しており、漁港施設や関連インフラの安全性と機能維持のため、適切な整備が必要。

市民の魚食離れが進むとともに、地産地消の意識が低下しているため、地元水産物の消費拡大に取り組む必要がある。

 解決策

海洋資源量や生態などの海洋環境を把握し、漁獲を調整することにより、水産資源を適正に管理するとともに、漁業設備の近代化への投資に対する支援をすることで、漁業の生産性を高めるための支援を行います。

漁港や海岸周辺の防波堤整備などを通じ、漁港施設の適切な維持・管理を行うことで、風水害に対応した施設に整備します。

魚食普及の推進や市民の地産地消への意識向上などに取り組むことにより、地元水産物の消費を拡大します。

政策  
09

## (農業)安全・安心な農産物が最適に生産・流通・販売される仕組みを構築し、稼ぐ力のある農業を育むまちを実現します

 現状と課題

高齢化や人口減少、低収入などの影響で農業者が年々減少しており、稼ぐ力のある経営体や担い手の創出・育成が必要。

農業者の高齢化や減少により、未利用・低利用地が増加し、農業の生産性が低下している。さらに、気候変動による農作物の収量の減少も進んでいる。

環境負荷低減の観点から有機農業や循環型農業のさらなる拡大が求められている。

茶の価格低迷や、需要が拡大している抹茶(てん茶)への転換の遅れなどにより、茶農家の収入が減少し、将来的な営農継続が危ぶまれている。

 解決策

儲かる農業を実践するモデルケースを確立し、新規就農者を安定的に確保・育成します。さらに、地域農業をけん引する認定農業者などを継続的に支援し、経営力を強化します。

農地の集約化による大規模営農化やデジタル技術の活用等によるスマート農業技術の活用などにより、農業の生産性向上と農産品の高付加価値を支援します。

モデルとなる有機農業の栽培や経営の在り方を体系化するとともに、有機農産物の販路拡大や消費者への有機農業の意義の発信を行い、軽労かつ高収益で取り組みやすい有機農業を実現します。さらに、食品残渣等を活用した肥料の開発により、循環型農業を実現します。

マーケットニーズを捉えたお茶の販路開拓や商品開発を促進し、国内外で静岡市産のお茶を高付加価値で販売する仕組みを構築します。

目指すべき未来像

食、スポーツ、芸術、歴史など多様な文化で人々の心が豊かになるまち、来訪者の増加を通じて地域経済が潤っているまち

政策

01

(観光)市内の観光消費が拡大することによって所得の増加や魅力ある雇用を生み出すまちを実現します

現状と課題

消費の場や体験型の観光商品が不足していることから、静岡県や他都市と比べても一人あたりの観光消費額が低い。

インバウンド客の取り込みが不十分であることに加え、観光客が魅力と感じ、滞在したいと思わせる観光商品が不足していることから、滞在時間が短く、市内の宿泊者数も少ない。

インバウンド客や国内旅行者などの多様な来訪者が快適に過ごせる環境整備が十分に行われていない。

解決策

美食・絶景・歴史といった静岡市ならではの魅力を堪能できる食や体験などを充実させる取組みにより、観光消費額を増加させます。

スポーツ大会や学会の開催を積極的に誘致し、宿泊を伴うイベントを充実させます。さらに、インバウンドを含む観光客の期待に応えるため、観光商品や早朝・夜間の体験型商品を充実させ、地域の魅力を高めます。これらの取組みにより、外客誘致を進め、宿泊者数を増加させます。

観光案内所等の多言語化をはじめ、観光駐車場や観光トイレ等の基盤整備により、訪日外国人を含む多様な来訪者が快適かつ満足度高く過ごせる環境づくりを行います。

政策  
02

## (スポーツ)スポーツを通じて、市民の健康を増進するとともに地域経済を活性化するまちを実現します

 現状と課題

働く世代のスポーツ実施率が低い。また、スポーツ教室やイベントの情報は実施団体ごとに発信しており分かりづらい。

プロスポーツチームの持つ求心力や発信力を、地域課題の解決やスポーツビジネスをはじめとする地域経済の発展に十分活かしていない。

ユニバーサルスポーツに関する相談窓口がなく、指導員の数やバリアフリー化されたスポーツ施設も不足しているため、ユニバーサルスポーツに取り組む人や新たに始めようとする人を支援する体制が十分に整っていない。

 解決策

ホームタウンチームや企業と連携したスポーツ教室等の実施や、スポーツに関する情報を一元化して分かりやすく発信することで、全市民がスポーツに親しめる環境を整備します。

地域課題の解決に取り組む地元企業と、求心力や発信力を持つプロスポーツチームのビジネスマッチングを促進し、地域課題の解決と地域経済の活性化につなげます。

ユニバーサルスポーツに関する相談窓口の設置、指導員の育成・派遣、スポーツ施設のバリアフリー化などの取組みを進め、誰もが安心してユニバーサルスポーツに取り組める環境を整えます。これらの取組みを清水原地区から始め、市内全体へと広がっていきます。

※ユニバーサルスポーツとは、既存のスポーツを工夫したり、新しいルールや用具を取り入れることで、参加のハードルを下げ、年齢・性別・障がいの有無・運動能力に関係なく、誰もが一緒に楽しめるスポーツのこのことを指します。

政策  
03

## (文化活動)多彩な文化に触れ、体験し、文化を身近に感じて関わるができるまちを実現します

 現状と課題

文化活動に触れる機会が少ない、自ら文化活動することに心理的・物理的・経済的ハードルを感じる人が多い。また、活動に触れる機会が少ない、同じ文化活動をする人同士がつながり共に活動したいというニーズを十分に満たせていない。また、文化活動の拠点となる文化施設の修繕やユニバーサルデザイン化、予約のしやすさなどへの対応が十分に行われていない。

 解決策

学校やまちなかなど身近な場所で文化を体験できる機会を創出し、気軽に質の高い文化を楽しめる環境を整えます。さらに、地域や人とのつながりの中で自ら活動できる機会を充実させるとともに、文化施設のユニバーサルデザイン化や貸館システムの改修を進め、誰もが利用しやすい施設環境を実現します。

政策  
04

## (歴史文化)市民が身近な文化財に親しみ、歴史文化が市民の財産として未来へ継承されるまちを実現します



## 現状と課題

歴史文化の維持や継承に関する市民の意識が希薄となっており、文化財を保存活用する担い手も不足している。

静岡市の歴史文化は観光資源として高いポテンシャルを有しているが、十分に認知されておらず、その価値を活かしきれていない。



## 解決策

歴史的建造物や史跡等の保存・活用に住民や学生等が関わる機会を創出することで、地域で継承されてきた歴史文化に関心を持ってもらい、歴史文化を守るための担い手を育成します。

歴史的価値の高い出土品の展示や、文化財や歴史的建造物等を地域や民間事業者に貸し出して活用してもらう等の取組みにより、歴史文化の魅力を伝えるとともに観光資源として活用します。

目指すべき未来像

都市基盤と多様な都市サービスが連動し、人や投資が活発になり、誰もが住みやすく、移動しやすく、居心地の良い空間が備わったまち

政策  
01

(まちづくり)人が集い、投資が促される活力ある「まち」が形成され、誰もが暮らしの豊かさや未来への希望を実感できるまちを実現します

 現状と課題

未利用・低利用地が点在しており、土地の有効活用が進んでいない。これらを活用した企業用地の創出が求められている。

民間建物や公共空間の老朽化が進み、まちの魅力が低下している。また、駅と主要な商業エリアが幹線道路で分断され、回遊が制限されている。加えて、静岡都心の将来を見通したまちづくりの方針が公民で共有されていない。

若者の市外流出により人口減少や消費低下が進み、地域の活力が失われつつある。若者にとって魅力的な新たなまちづくりを行い、雇用を創出し、広域からの集客を図ることで、地域を活性化させる必要がある。

未開通道路を起因とした交通渋滞の発生によって、市民の日常移動に支障が出るほか、経済活動や観光振興においても移動の利便性が損なわれている。

 解決策

規制から活用への転換の考えのもと、地域の特性に合わせて土地利用の見直しを進め、未利用・低利用地の有効活用を図ることで、企業用地を創出します。

静岡都心の再生に向けたまちづくり指針を策定することでまちなかの再設計を進めるとともに、老朽化した民間建物の建替えや静岡駅周辺の再整備により、まちの魅力を高めます。また、静岡都心へ流入する交通量の適正化を通じて、歩行者中心の居心地よく歩きたくなる空間を創出します。

東静岡地区や清水駅東口周辺地区、宮川・水上地区など、人と投資を呼び込むポテンシャルを有する地区で新たなまちづくりを行い、地域全体の活性化を目指します。

未開通道路については、開通による効果が早期に発揮されるよう計画的に整備を進め、円滑な移動を実現することで、日常生活の利便性の向上や経済活動・観光振興の活性化を図ります。

政策  
02

(交通)多様な主体による公共交通が充実し、誰もが安全快適で気軽に移動できるまちを実現します

 現状と課題

運転手不足により、公共交通の維持が困難となっている。また、高齢者の短距離移動やインバウンド観光需要など新たな移動ニーズへの対応が求められている。

 解決策

公共ライドシェアなど多様な主体による新たな移動サービスの導入や、オンデマンド乗合交通などデジタル技術の活用により、都心部から中山間地域まで、誰もが移動しやすい交通システムを構築します。

政策  
03

(防災・減災)<事前>自然災害に強い社会基盤が整備されたまちを実現します

 現状と課題

南海トラフ地震の発生が懸念される中、津波による構造物崩壊やライフラインの寸断など甚大な被害が予測されている。さらに、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化により浸水被害も深刻化しており、ハード・ソフト両面から抜本的な事前防災・減災対策が求められている。

 解決策

インフラの耐震化や津波遡上防止施設の整備などの地震対策に加え、雨水貯留施設の設置や浸水予測システムによるリスク情報の提供などの水災害対策を推進し、被害の最小化と早期の復旧・復興が可能となる社会基盤を整備します。

政策  
04

(都市基盤健全化)都市施設やインフラが常に健全な状態にあり、市民が安全に利用できるまちを実現します。

 現状と課題

高度経済成長期に建設された、膨大な数の道路・橋梁・上下水道などのインフラ施設において老朽化が加速しており、事故等のリスクが高まっているため、その補修・更新コストが増大している。

市営住宅の老朽化により補修・更新コストが増加している。また、入居率の低下や居住者の高齢化が進行しており、人口減少を踏まえた、市営住宅の配置の見直しが必要となっている。

 解決策

デジタル技術や新技術を活用した効率的・効果的な維持管理手法を導入することで、補修・更新コストを抑えつつ、膨大なインフラを健全な状態に維持し、将来にわたって安全に利用できるようメンテナンスを行います。

施設の老朽化や入居率低下に対応するため、集約化などにより維持管理コストを抑制するとともに、人口減少や居住ニーズを踏まえて、市営住宅の配置を適正化していきます。

政策  
05

(供給力の維持)都市基盤を支える供給力を維持し、持続可能な公共サービスを提供できるまちを実現します

 現状と課題

人口減少による労働力不足が懸念される中、建設技術者の高齢化による離職や、若者の建設産業離れが進んでおり、公共サービスを安定的に提供するための対策が必要である。

 解決策

DXやICTなどのデジタル技術を活用し、建設産業の担い手の負担軽減と生産性向上を図り、労働力不足を補いながら効率的な管理・運営を実現することで、公共サービスの供給力を維持します。

## 政策

## 06

## (生活環境)暮らしに関する多様なニーズが満たされ、どこでも快適に暮らせるまちを実現します

 現状と課題

利用する人や地域の暮らしのニーズに応じて生活道路や上下水道を整備し、市民が快適に暮らせる環境を維持する必要がある。

空き家の増加が進み、地域の安全・景観・住環境への影響が懸念される。多様化するライフスタイルに対応するため、空き家の利活用と、未然防止を進める必要がある。

谷津山等の身近な自然が十分に活用されていない。また、公園施設や樹木の管理・更新が行き届いていない状況にある。

歴史的景観を構成する建築物の老朽化が進んでいる。さらに、新たなまちづくりにおいては、時代に即した景観を形成する必要がある。

 解決策

通学路の歩道拡幅や、介護施設や病院周辺を中心に道路のバリアフリー化を行うことで、誰もが安心して通行できる生活道路網を整備します。また、住宅や商業施設の立地に合わせた上下水道の整備や、水質の維持により、安全な水を安定的に供給します。

不動産寄付、住み替えや売却などの終活支援を通じて、空き家の未然防止を図ります。また、空き家の掘り起こしや改修を通じて、空き家の利活用を進めることで、多様な世代が、住みたい場所で暮らせる環境を整えていきます。

身近な自然を活かし、里山公園として利用します。また、公園機能の適正な配置を進め、「新しい公園の整備」よりも「既存の公園の魅力向上」を重視し、魅力的な公園づくりを目指します。

歴史的景観の維持・保全や、地域の特性などを活かした新たな拠点づくりに対応した景観を形成することにより、市民や来訪者が魅力を感じる居心地の良い空間を創出します。

## 政策

## 07

## (移住・定住)静岡市への移住・定住が進み、継続的に転入者が転出者を上回るまちを実現します

 現状と課題

周辺地域と比べ家賃や土地価格が高く、移住の課題となっている。さらに、若者の転出が多く、その要因の一つとして、市内に希望する職種や就職先が少ないことが挙げられる

 解決策

移住希望者に対しては、静岡市の魅力を積極的に発信し、住宅確保に向けた経済的支援を行うことで移住の実現を後押しします。また、若者には市内企業を知る機会を提供するとともに、希望する企業の誘致を進めることで就職の選択肢を広げ、静岡市への移住・定住を促進します。

目指すべき未来像

人が自然と共に生き、地域の暮らしや文化を守りながら魅力を育み、環境と経済が調和した持続可能なまち

**政策 01** (脱炭素社会)エネルギー消費を抑えつつ再生可能エネルギーを利用し、快適で生産的な暮らしができるまちを実現します

 現状と課題

市民の2割強が省エネに取り組んでおらず、地球温暖化のリスクや省エネに取り組むメリットなどの理解が広がっていない。

市内企業においては、GXを企業経営に取り入れることで得られるメリットへの理解や、GXを推進するための専門人材が不足している。また、GXに取り組む企業への支援体制が整備されていないため、GXを経営方針に掲げる企業が少なく、省エネ設備、再生可能エネルギー発電設備の導入や利用が進んでいない。

 解決策

住宅・建築物の省エネ化や再エネ設備の導入支援、また市内企業と連携したエネルギー使用量の見える化など、市民が参加しやすい仕組みの提供により、市民や社会全体が省エネなど環境に配慮した行動を率先して選択するよう促します。

環境問題の解決に資する新規事業の立上げ支援に加え、脱炭素技術などを活かしたGX関連の製品・サービスを提供する企業と、それらの利活用を希望する企業を結びつけるマッチング支援により、GX関連技術の導入や事業化を進める企業を増やし、環境価値を創出するグリーン産業分野への参入を促進します。

**政策 02** (循環型社会)ごみを減らし、リサイクルすることで、地球の資源を大切に使い、環境にやさしい社会の実現に貢献できるまちを実現します

 現状と課題

静岡市では、プラスチックごみの分別がなされておらず、ごみ総排出量は、静岡県内の他市町の平均値と比較して高い。また、焼却処理を前提としたごみ処理により、温室効果ガスの削減が進んでいない。

収集運搬コストの増加や労働力不足、廃棄物処理施設の老朽化により、安定したごみ処理体制の維持が困難になっている。

 解決策

ごみの減量化を推進するとともに、プラスチックごみの分別回収などによる資源のリサイクル体制を構築し、焼却ごみを減らすことで、温室効果ガスの削減を促進します。

DXを活用して収集運搬の最適化を進めるとともに、ごみ処理施設の設備更新や延命化など、老朽化対策を実施します。これにより、安全性と機能性を維持し、市民から排出される廃棄物の収集から最終処分まで、効率的かつ安定的な処理体制を確保します。

## 政策 03 (自然共生社会)自然と人との関わりを大事にし、自然の価値や地域の文化を次世代に引き継ぐことができるまちを実現します

### 現状と課題

市民の自然環境に対する保全意識や関心は高まっているものの、保全活動の実践につながっていない。

人口減少・少子高齢化により、自然環境や地域資源を活用する担い手が不足し、中山間地の地域経済が停滞している。

### 解決策

市民が南アルプスなどの自然と触れ合う機会を創出します。さらに、保全活動の成果の見える化に加え、市民や企業、地域団体など多様な主体がつながり、協力し合うネットワークを形成し、登山道整備や植樹活動等を通じて、環境保全に継続的に参加する仕組みを整えます。

豊かな自然環境や地域資源の魅力を活かした事業の創出支援や、地域おこし協力隊などの力も招き入れ、中山間地域が稼ぐ仕組みを構築します。

## 政策 04 (森林)人と森林とのつながりが育まれ、豊かな森林の恵みを楽しむことができるまちを実現します

### 現状と課題

管理不足が原因で荒廃した人工林(植林によって造成された森林)が増加しており、山地災害を引き起こす恐れが高まっている。

新築住宅の着工数の減少、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化などにより、林業経営の維持が困難な状況となっています。

### 解決策

木材生産が困難なエリアの現況を把握し、森林所有者の意向を踏まえた適切な森林管理を行います。さらに、森林の二酸化炭素吸収量等を価値化し、取引する仕組みを整えることで、森林所有者の収入に繋げ、持続的に森林を保全・再生します。

森林施業を継続するエリアで施業を集約し、効率化を図ります。さらに、林業機械購入費の助成や、オクシズ材の利用促進、木材販売におけるブランド力向上につながる森林認証取得の支援を行い、地域の林業経営を持続可能な形で維持します。

目指すべき未来像

社会の力が活用され、仕事の効率化と執行体制の最適化が進み、安定的に質の高い行政サービスが受けられるまち

政策

01

(社会共有資産)社会共有資産が活用され、市民の経済的利益や利便性が向上するまちを実現します

現状と課題

人口減少による今後の施設需要の把握や、維持すべき機能・サービスの整理ができていないため、公共施設の社会的需要の減少や、多様化する市民サービスのニーズへの対応ができていない。

土地・建物等の所管部局の枠に囚われない検討ができておらず、地権者との調整や地域住民からの意向の把握にも時間を要することから、閉校した学校などの市有財産の利活用や跡地処分が進んでいない。

公共・民間資産の活用について、民間事業者の事業手法や有識者の社会的な知見の活用がなされていない。また、未利用・低利用となっている土地、建物の有効活用が進んでおらず、市民の経済的利益や利便性の向上につなげていない。

解決策

小中学校・こども園・市営住宅などの公共施設の配置を見直すとともに、今ある施設の利用形態にこだわらず、ニーズを踏まえた市民サービスを提供することで、社会的需要に対する公共施設やサービスの供給量を適正化します。

低未利用の市有資産(土地・建物)の売却や貸付などの民間活用を進め、新たな用途や資産価値を生み出すことで、財源の創出や地域活性化等につなげます。

既存施設において民間企業のノウハウや資金を活かした運営等の導入を推進するとともに、耕作放棄地などの未利用・低利用地や空き家の有効活用を進めることで、民間資産を含めた社会共有資産の利活用を進め、社会全体の便益を最大化します。

## 政策

## 02

## (行政DX)DXや業務改善が進み、市民が質の高い行政サービスを利用できるまちを実現します

 現状と課題

職員の仕事量が増え、前例踏襲の事務を行うことに終始しており、事務の見直し、システム間のデータ連携強化、各種デジタルツールが活用できる職場環境を整備されていないため、手続きに時間がかかったり、新たな行政サービスの提供に手が回らなくなっている。

紙による手続きが多く、市民は来庁や複数回の申請に時間を取られている。また、市が保有するデータは内部利用にとどまり、市民の利便性向上に活かされていない。

情報の処理技術や通信技術などの急速な進化に伴い、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進んでおり、常に新たな脅威に対応できる情報セキュリティ対策が必要である。

 解決策

業務プロセスやデータ連携を見直し、生成AIなどのデジタルツールが活用できる職場環境を整えることにより、仕事を削減し、手続きに要する時間短縮や負担軽減を実現するとともに、新たな行政サービスを創出します。

GIS(地理情報システム)や統合型データ基盤を活用し、オンラインで情報を提供するとともに、一度の申請で複数の手続きを完了できる仕組みを整備するなど、市民サービスを改革し、デジタルの恩恵を実感できる暮らしを提供します。

PCやネットワークなどのエンドポイント(接続点)のセキュリティ強化や、情報セキュリティポリシーの改定によりシステム運営体制を更新することで、サイバー攻撃の脅威から市民の情報資産を守ります。

政策  
03

(執行体制)効率的かつ効果的な執行体制が整い、市民が満足度の高い行政サービスを受けられるまちを実現します

 現状と課題

非効率な事務処理により職員の限られた時間が割かれ、貴重な経営資源である職員を有効に活用できていない。

行政課題が複雑化・高度化する中、職員の政策執行力や専門性が不足している。

市の取組に関する情報が市民に十分伝わっておらず、市政への共感や信頼が十分に得られていない。

 解決策

庶務事務に係る処理手順の見直しや、業務が一時的に増加する所属への応援職員の配置など、職員を有効に活用するための体制を構築し、職員の新しい働き方と組織改革を進めることで、安定的な行政サービスの提供を実現します。

実践型OJTやプロジェクトマネジメント研修を実施し、さらに外部人材の知見を取り入れることで、職員の政策執行力と専門性を強化することで、質の高い行政サービスを提供します。

市ホームページやSNS公式アカウントを活用し、市民目線で分かりやすい情報発信を行います。さらに、市民の声を直接受け止めるため、市ホームページに問い合わせフォームや提案ポストを設置し、広聴活動を強化します。このようにして市民参画を促し、市民にとって利便性の高い行政サービスの提供を目指します。

政策  
04

(財政運営)健全な財政運営が保たれ、市民が将来にわたって必要な行政サービスを受けられるまちを実現します

🔍 現状と課題

2025年度から2032年度にかけて、基礎的財政収支などの指標が悪化する見込みである。

🔑 解決策

事業を重点化し、メリハリのある予算編成を行うことで財源不足を圧縮します。さらに、ふるさと寄附金の拡充などにより新たな財源を確保します。

【参考】行財政改革と総合計画の一体的な管理・推進

これまで静岡市では、総合計画とは別に行財政改革推進大綱及び同実施計画を策定し、「市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する、行財政運営の推進」を基本理念に、行政サービスの質と量の両面に着目した改革を進めてきました。

今回の総合計画見直しの中で新たに「行政経営分野」を設けるとともに、現大綱の考え方や精神を引継ぎつつ、政策執行の方針として両者を一体的に管理・推進することにより、静岡市における政策執行力の強化及び行財政改革の更なる推進に繋げていきます。

行財政改革推進大綱

- (基本方針Ⅰ)人とつながる
- (基本方針Ⅱ)仕事の仕組みを変える
- (基本方針Ⅲ)人や組織が変わる
- (基本方針Ⅳ)財政基盤を堅持する



総合計画(政策執行の方針)

- (方針Ⅰ)根拠と共感に基づき共創する市政
- (方針Ⅱ)社会共有資産の利活用
- (方針Ⅲ)効率的かつ効果的な行政経営